

調査部
第三課
昭和十二年八月十八日

公第一四〇〇號
昭和十二年八月十八日

外務大臣 廣田 弘毅 殿

領事 平田 田

在オデッサ
領事 平田 田

12.9.28
第三

蘇聯工業状態ニ關スル件
本年蘇聯邦重工業（重工業部及國防工業部所管）生産額ハ前年ニ比シ二一%増ト豫定セラレ居ル處本年上半期ノ實績ヲ見ルニ一般ニ低調ニシテ所定ノ増産ナキノミナラス石炭、石油、鉄鐵等多數重要部門ニ且リ却テ減産トナレリ
重要部門ノ上半期成績ヲ前年同期ト對比スルニ大體左ノ如シ
對前年同期% 一九三六年上半期ノ對前年同期増率%
石炭 (一) 〇三 (一) 二二九
減少セルモノ

在オデッサ日本領事館

石油	(一) 一〇	(一) 一三〇
コークス	(一) 〇三	(一) 二一五
鐵鐵	(一) 一六	(一) 八四
鐵鐵	(一) 〇九	(一) 九三
機台	(一) 一七	
機台車	(一) 九四	
貨車	(一) 四七	
コムバイン	(一) 〇二	(一) 九三六
セメント	(一) 七八	
増加セルモノ		
電力	(一) 〇六	(一) 二八三
泥炭	(一) 七三	
鋼	(一) 〇四	(一) 三五五
壓延鋼材	(一) 六一	(一) 四二六
アルミニウム	(一) 二一四	

在オデッサ日本領事館

黒銅	(1) 〇八
旅客車	(1) 三六三
自動車	(1) 七二七
硫酸	(1) 一三三
人造ゴム	(1) 八二九
燐酸肥料	(1) 二〇〇

右ノ如ク石炭、石油及製鐵等基本部門ノ不振ハ重工業全般ニ影響シ
 特ニ製鐵關係事業、機械製造、運輸ハ燃料及原料不足（貯蔵分モ消
 費ス）ヲ告ケソノ生産「プラン」ヲ遂行シ得サルニ至レリ
 又前記ノ中生産ヲ増加セルモノモ増率最モ高キ「ゴム」及自動車ヲ
 初メトシ一トシテ豫定ヲ遂行セルモノナシ例ヘハ電力ハ「プラン」
 ノ九二―三％程度、鋼及壓延鋼材ハ成程幾分ノ増産ナルカ需要ニ對
 シ著シキ生産不足ヲ示シ有色金屬ハ一般ニ不調ニシテ「アルミニウ
 ム」及銅ノ如キモ年「プラン」ノ夫々三六―一％及三八五％ヲ遂行
 セルニ過キス

在オデッサ日本領事館

從來ト雖モ「プラン」未遂行ノ事實ハ多々アリタルモ本年ノ如ク多
 數基本的部門カ「プラン」ハ勿論前年同期ニ比シ生産ヲ減少セルハ
 蓋シ初メテノコトナリ

●製鐵

鋼及壓延鋼材ノ生産ハ前年ニ比シ幾分ノ増加ヲ見タルカ一七月間
 ノ年「プラン」遂行ノ割合ハ銑鐵五二％、鋼五〇七％、壓延鋼材四
 七九％ナリ其内南露路工場ハ「コムインテルン」工場ヲ除キ「ブラ
 ン」ヲ實行セルモノハ一モナク「ドンパス」工場（九工場）ハ上
 半年「プラン」ノ銑鐵八九・九％（三十萬噸不足）、鋼八八六％（
 四十萬噸不足）、壓延鋼材八八八％（二十萬噸不足）又「ドネプロ
 ベト」ロフスク系工場（七工場）ハ銑鐵八四六％、鋼八二九％及壓
 延鋼材八〇三％ナリ

●石炭

本年蘇聯採炭計畫ハ年々四百三十萬噸ノ豫定ニ對シ一七七月間採炭
 高ハ七千一百二十萬噸ニシテ八一十二月ノ五ヶ月ニ七千五百十萬噸

在オデッサ日本領事館

ヲ持越セリ

聯邦諸炭坑ノ七ヶ月間ニ於ケル年「プラン」ノ遂行割合及前年同期ニ對スル増減ノ状態ヲ示セハ左ノ如シ

	對前年同期	對年プラン
ドンバス	(+) 〇% 五	四九% 一
クズバス	(+) 三% 五	五〇% 一
ボドモスクワ	(+) 四% 四	五一% 三
カラガンダ	(+) 一% 四六	五五% 〇
キゼルウゴリ	(+) 九% 九	四九% 五
チエリヤブウゴリ	(+) 四% 五	四三% 二
キルギズウゴリ	(+) 二% 三、五	三三% 七

聯邦全採炭ノ約六割六分ヲ産スル「ドンバス」ノ不振ハ全採炭業ノ不振ヲ原因附ケルモノナルカソノ採炭實況ハ上半年三千三百萬噸(ウクライナ・ドンバス)ニシテ年豫定ノ四三、七%ニ過キス

「ドンバス」不振ノ原因トシテ「スタリノ」市機關紙ハ(+)労働者ノ

在オデッサ日本領事館

流動大ナルコト(+)努力ノ配置不當ナルコト(例ヘハ地上労働ニ従事スルモノハ七月一日現在豫定員數ニ比シ約四千三百人超過セルニ地下労働者ハ三千人ノ不足ナリ)(-)一般ニ採掘準備ノ不良ナルコト等ヲ擧ケ得居レリ

●重工業不振ノ原因

前記ノ如ク本年上半期ニ於ケル重工業ノ全般的不振ハ或ル程度迄石炭、石油及製鐵ノ不振ニ由ル燃料及原料ノ不足ニ轉由スルコトハ争フヘカラサル事實ナルモ此等基本的部門ノ「プラン」未遂行ニ終レル眞因ハ之ヲ他ニ求メサルヘカラス
蘇聯當局ニ於テハ右重工業不振ノ罪ヲ一切近年引續キ處罰セラレツ、アル反蘇分子ノ破壊及妨害工作ニ歸セントシツ、アル模様ナルモ果シテ然リヤ

假令蘇當局ノ云フカ如ク反蘇分子ノ經濟的破壊工作アリタリトスルモノレカ爲メ本年ノ如キ工業全面ニ且リ停滞ヲ來スカ如キコトハ到底考ヘ得ラレサル處ニシテ而モ一九三六年ハ兎ニ角相當ノ成績ヲ擧

在オデッサ日本領事館

ケ居リ本年ニ入り生産ヲ逐月低下セル實情ヲ併セ考フルトキハ一層此感ヲ深フス然ラハソノ原因ハ奈邊ニアリヤ破壊工作ソノモノヨリモ之ニ對處セル蘇當局ノ常軌ヲ逸セル清掃工作ニ關聯シ生起セル種々ナル素因ニ在ルモノト思ハル即チ之等素因ヲ列舉スレハ左ノ如シ

(1) 「スタリシ」カ本年共產黨本部總會ニ於テナセル警告「多數地方黨員ハ經濟方面ニ没頭セル爲メ政治的意識ヲ磨滅セリ」ノ結果黨員ハ經濟方面ヨリ政治方面ニ急轉シ爲メニ經濟方面ノ指導弱化セルコト

(2) 清掃工作ノ結果經驗アル企業幹部カ斥ケラレ無能ナル新人カ配置セラレタル爲メ企業ノ經營ニ缺陷ヲ生シ且當該企業ノ生産能力ヲ充分ニ利用シ得サルニ至レルコト

(3) 都市工業労働者ハ農民ト異リ當局ノ宣傳政治教育ノ結果近時大イニ政治的意識ニ目醒メ來レルトキソノ實生活方面ハ當局ノ公約セル如ク「生活ハ良クナリ愉快トナル」ニ至ラス當局ノ施政ニ對シ莫然タル不滿ヲ抱クニ至レル折柄信賴セル幹部ノ更迭

在オデッサ日本領事館

ヲ目撃シ精神のニ動搖ヲ免レサリシコト

(4) 「スタハノフ」運動ハ結局一種ノ労働強化ニ外ナラス賃銀制度ノ不備ト相俟チテ労働者間ニ不評判ナルコト

其外建設事業ノ遲滞、生産技術習得ノ困難（人材不足）、生産組織ノ不合理等生産技術的原因ヲ擧ケ得ヘシ

最近ニ於ケル蘇聯工業ノ増産ハ新設ヨリモ主トシテ技術ノ習得向上ニ依ル生産全能力ノ發揮ニ依ラントスルモノナルカ前記ノ如ク新設事業ハ遅々トシテ進マス又技術習得ハ短日月ヲ以テシテ達成シ得ラル、モノニアラス本年上半年ノ狀況ハ蘇聯重工業ハ現在ノ設備、現在ノ技術、現在ノ組織ヲ以テシテハ之以上ノ増産ヲ望ムコトハ漸ク困難トナリ今我大體ノ生産頂點ニ近接シツ、アルコトヲ示唆スルモノト思ハル

在オデッサ日本領事館

電信課長 裁

大臣

次 廣田

東亞 歐亞 米洲 通商 條約 情報 文書 調查 人事 儀典 文書 會計 會社 秘書官

寫送先

分類 E 4. 1. 0. 3 /

件 外 國 工 業 部 長 官 官 署

昭和12 三三八六〇 略 莫斯科 十二月廿六日後發 歐 本 省 廿七日前着

廣田外務大臣 重光大使

第一三五九號ノ一

蘇聯邦ノ本年度工業實績ニ付テハ未タ總括的公表ナキモ之ヲ考察スレハ左ノ通り

一、蘇政府ハ過般主要工業部門ノ明年度生産額ヲ八百三十四億留ト決定セルカ右ハ未發表ノ本年度右生産額ニ一割五分三厘ノ増産ヲ見込ミタルモノナルコト(往電第一二一五號)ヨリ推算シ本年度生産額ハ(一)七百三十一億留ニ達スト認メラル
他方去ル三月決定セラレタル本年度國民經濟計畫ニ依レハ(往電

老 練 大 侍 官

外 務 省

第二三四號)右部門ノ生産豫定額ハ(一)七百八十三億六百萬留(内譯ハ各人民委員部所管別ニ依レハ(以下單位百萬留)(イ)國防工業及機械製作ヲ含ム重工業四〇、〇九五(客年生産額ニ其ノ二割一分ヲ増産率トシテ加算セルモノ以下同様)(ロ)輕工業一〇、三一六(三割二分)(ハ)食料品工業一一、四三〇(一割六分)(ニ)地方工業一〇、八六六(二割三分)(ハ)林業三、八三六(ハ)人民委員會附屬農産物買付委員會一、七六三(之ニ對スル數字)主トシテ麥粉生産額一ハ發表セラレサルヲ以テ計算便宜上客年度計畫トシテ豫定セラレタル數字ヲ用ヒタリ)トナルヲ以テ本年度主要工業部門ノ生産實績ハ豫定計畫ニ比シ前掲(一)ト(二)ノ差額タル五十二億六百萬留ノ不足(推考不足率六分七厘)ト認メ得ヘシ(續ク)

外 務 省

E-2041

電信課長

大臣

次官

東亞 歐亞 米洲 通商 條約 情報 文化 調查 人事 儀典 文書 會計 會社 秘書官

寫送先

昭和12

三三八六一

略

莫斯科
本省

十二月廿六日後發
廿七日前着

歐

廣田外務大臣

第一三五九號ノ二

ニ今更ニ各部門別ニ付蘇側發表ヲ檢討スルニ

(1) 重工業 (國防工業及機械製作ヲ含ム) ニ關シテハ其ノ主要生産

品ニ付本年一月以降七箇月間ノ生産額ヲ客年同期ト比較スルニ

顯著ナル増加率ヲ示セルハ乗用自動車ノ四十割、貨物自動車ノ

六割五分ニ止マリ多少ノ増加率ヲ示セルモノハ夫々硫酸一割五

分一厘、銅一割九厘、鋸一割四厘、壓延鋼六分四厘、耕作機械

五分二厘等又僅少ノ増加率ヲ示セルモノハ石油六厘、石炭四厘

外務省

ニシテ銑鐵ハ全然増加ナク減少率ヲ示セルモノハ夫々「コーク
ス」一厘、客車二分六厘、「セメント」六分三厘、機關車一割
九分二厘等ニシテ重工業ニ對スル前記増産豫定率二割一分ニ達
セルモノハ自動車ヲ除キ皆無ノ状態ニシテ甚タシキ不成績ヲ示
セリ

又右重工業品中銑鐵(本年豫定生産額一千六百一萬二千噸ニシ
テ右ハ客年生産額ニ比シ一割一分ノ増加、以下同様)、銅(二
千十五萬噸、二割三分、壓延鋼(一千五百六十二萬三千噸、二
割六分)、石油(三千二百十六萬噸、一割)、石炭(一億五千
十五萬噸、一割九分)ニ付テハ七月以降ノ実績ニ徴スルモ何レ
モ豫定ノ生産額ニ到達セサルハ勿論特ニ銑鐵、石油、石炭ノ如

外務省

キハ客年産額ニ比シ著シキ増産ヲ見ルコト困難ナルヘシ(續ク)

外務省

電信課長

大臣
次官

東亞 歐亞 米洲 通商 條約 情報 文書 調查 儀典 文書 會計 秘書官

寫送先

昭和12 三三八五九略 莫斯科 十二月廿六日後發 歐
本省 廿七日前着

廣田外務大臣 重光大使

第一三五九號ノ三

(ロ) 輕工業ニ關シテハ本年一月以降七箇月間ノ生産ハ本年度豫定生産額ノ五一、六%ヲ遂行シ得タルニ過キス右ハ主トシテ綿織物工業及莫大小工業ノ不振ニ依ルモノナリ尙
(ハ) 食料品工業ノ實績ハ他ノ部門ニ比スレハ良好ナルモ豫定計畫ニ達セス
(ニ) 地方工業及(ハ) 林業ハ成績不良ナリ
前記ノ實情ニ鑑ミ蘇聯邦當局ハ種々生産獎勵ノ措置ヲ講シ(往電

外務省

第一二一九號) 尙本月一日ヨリ同十二日ニ亙ル十日間「スタハー
 ノズ」運動者ノ「レコード、デー」ヲ實行シ各産業部門ノ生産増
 加、能率増進ヲ計リ之迄ノ生産不足ヲ取戻サント懸命努メ居ルモ
 猶豫定ニ達セス(石炭ノ日産高ハ稍好調ニ向ヒ計畫ニ對スル生産
 比率ハ十月中平均八七%ナリシカ十二月ニ入り九四%ヲ示セリ)
 結局本年度ノ工業生産額ハ全般的ニ豫定額ニ達セサルノミナラス
 客年ニ比シ増額セサル品目少カラスト歡測セラル(了)

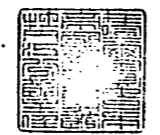
外務省

記録名 外國工業狀況 手帳 雑 録

昭和三年二月廿六日接受
 別紙添付

情報部
 第一課 機密第四七號
 第二課 了
 第三課 了
 昭和三年二月十七日
 在牡丹江

副領事 栗本秀顯



外務大臣 廣田 弘毅 殿

昭和十三年二月十六日附

機密 第七一號

件名

ソ聯極東地方ニ於ケル諸工業狀況ニ關スル件

手帳 雑 録
 外國工業狀況
 牡丹江

機密第七一號

昭和十三年二月十六日

在牡丹江
副領事

栗本秀顯

在滿洲國

特命全權大使

植田謙吉殿

ソ聯極東地方ニ於ケル諸工業狀況ニ關スル件

本件ニ關シ某機關ニ於テ蒐集セルソ聯情報ノ中ヨリ極東各地ニ於ケル工場ノ狀況摘記セル調書今般當地鐵道局ヨリ入手シタルニ付報告申進ス

本信寫送付先

外務大臣、

哈爾濱、齊々哈爾、綏芬河、奉天各公館長

在哈爾濱日本總領事館牡丹江分館

別紙添付

牡丹情報資料第一三號

昭和十三年一月

ソ聯極東地方ニ於ケル諸工業狀況

牡丹江鐵道局
總務課 資

料 係

方面	工場名	所在地	所屬	製品	能力製産高	操業開始	摘
浦潮	兵器廠	スバスコエ	國	兵器			小銃、拳銃 従業員五百名
	軍用修理工場	浦潮八雜市					二個
	兵器修理工場						
	軍用製材所	浦潮東南街					

一 兵器關係工場

ソ聯極東地方ニ於ケル諸工業狀況（目次）

一	兵器關係工場	一
二	戰車、自動車、トラックター關係工場	二
三	航空機材關係工場	三
四	鐵道工業關係工場	四
五	造船關係工場	五
六	冶金工業關係工場	六
七	化學工業關係工場	七
八	被服關係工場	八
九	製粉、精米關係工場	九
一〇	食料品關係工場	一〇
一一	製材及建築材料關係工場	一一

浦潮	方面	工場名	所在地	所屬	製品	能力製産高	操業開始	摘
飛行機修理工場			スバスコエ					從業員百名
								安

航空機材關係工場

哈府	方面	工場名	所在地	所屬	製品	能力製産高	操業開始	摘
自動車修理工場	チエルノコ ルスキー	自動車及トラツクター修理所	チエルノコ ルスキー		自動車 トラツクター			從業員 七〇名
								安

戦車、自動車、トラツクター關係工場

方 面 分	工場名	所在地	所 属 製 品	能 力 製 産 高	操 業 開 始	摘 要
浦 潮	ウオロシロフ工場	浦 潮	製 鐵 船			
樺 太	造船工場	ソウガワニ港				建設中労働者2000名
哈 府		哈 府				
武 市		フ ラ コ エ ス チ エ ン ス ク				
浦 潮	造船所	スウラセブスク				
江 岸	極東工場(造船)	ニコリスク				
ア ム ー ル	造船工場	コムソモリスク				
潜 水 艦 組 立 工 場						
小 型 汽 船 造 船 所						
汽 船 修 理 工 場		浦 潮 東 八 雜 市				

造船関係工場

方 面 分	工場名	所在地	所 属 製 品	能 力 製 産 高	操 業 開 始	摘 要
浦 潮	鐵道工廠	ロルシヤン (ウスリー 嶺北方)			一九三五年	使用人員2000名 人々80名 鮮人100名 名露人280名
	機關車修理工場					
	貨車修理工場	ラ ソ		一箇月約40臺		舊機關車ニシテ労働者 約200名
	機關車修理工場	ル ー ジ ン		約40臺	一九三六年	從業員約1600名
	貨車修理工場			約50臺	一九三七年	2100名
	機關庫並修理工場	浦 潮 八 雜 市				

鐵道工業関係工場

浦潮	江岸	浦潮	チエルノ コルスギ	オムスク	哈府	浦潮	方 面 區
機械工場	鐵製産所	蹄鐵工場	鐵工場	製造工場	製鐵所	冶金工場	工場名所
浦潮東八雜市	コンソモリスク	イマン	チエルノ コルスギ	オムスク	哈府	イマン	所在地
"	"	"	"	"	"	金	所屬製品
			農具		鐵		能 力 製 産 高 操 業 開 始
			從業員約三〇名	勤務員二〇名 工夫四〇〇名			摘 要

六 冶金工業関係工場

"	"	"	"	"	"	浦潮
木造船製作工場	造船所	ライカ修理工場	潜水艦組立工廠	造船所	造船所	驅逐艦組立工場
浦潮東八雜市	浦潮ジャミツ トマリバダレ スキ	浦潮東雨街	"	"	"	浦潮東八雜市
"	"	"	"	"	"	金

浦潮	チエルノ コルスキ	オムスク
発電所	製紙工場	水力発電所
スバスコエ	チエルノ コルスク	オムスク
"	"	國電氣
	紙	
	一九三七年 新計畫中ナルモノ	

オムスク	"	浦潮	哈府	"	"	浦潮	樺太	哈府	武市	方面分
硝子工場	"	"	"	"	發電所	洗濯工場	原油工場	原油精製工場	燐寸工場	工場名
オムスク	"	浦潮西八舞市	哈府	スバスコエ	ニコリスク	イマン	樺太	哈府	フスコエチ ンスク	所在地
"	"	"	"	"	"	"	"	"	國	所屬
硝子							原油	石油	マツチ	製品
			六〇〇〇KWA	六〇〇〇KWA	五〇〇〇KWA			ベンチン一六〇〇〇 噸、石油一六〇〇 噸、重油一三六〇 噸、原油		能力製産高
										操業開始
勤務労働者數約三三〇名										摘
										要

マ化学工業關係工場

II

方 面 分	工 場 名	所 在 地	所 屬	製 品	能 力 製 産 高	操 業 開 始	摘 要
浦 潮	製粉工場	マンソフカ	メ リ ケ ン 粉				
"	"	ウスリー			1500封度		労働者500名
"	"	ベリツオー ワオ			400袋		
武 市	製米工場	ボチヨヨオ					
"	製粉工場	"					
"	"	"					
浦 潮	パン焼工場	イマン					
"	製粉工場	ジニコフカ					
"	極東精米工場	イマン	米	メ リ ケ ン 粉	1日50袋		一昼夜三交替
チ エ ル ノ コ ル ス ク	穀物工場	チ エ ル ノ コ ル ス ク	穀 物				

製粉、製米関係工場

Io

方 面 分	工 場 名	所 在 地	所 屬	製 品	能 力 製 産 高	操 業 開 始	摘 要
浦 潮	製靴工場	スバスコエ					従業員250名
"	長靴製造工場	"		長靴			71800名
"	靴下製造工場	"		靴下			55名
"	羅紗製造工場	"		ラシヤ			210名
オ ム ス ク	製革工場	オムスク	皮				労働者約1000名

被服関係工場

E-2041

方面	工場名	所在地	所屬	製品	能力	製産高	操業開始	摘
オムスク	マカロニー製造工場	オムスク	國	脂油				労働者 一〇七名
	煙草工場			煙草				二一五名
	葡萄酒工場			葡萄酒				一一五名
	酵母工場			酵母				一〇七名
	石鹼製造工場			石鹼				一〇七名
	腸詰工場			腸詰				工場数 五五名
	ビール工場			ビール				工場数 一〇七名
	穀物乾燥場(エレワートル附近)							縦横 七〇一五〇米

一〇 食料品 (製粉製パン等ヲ除ク) 關係工場

浦潮	製粉工場	スレテンカ	メリケン粉				
	蒸氣製粉所	ノウオツカ					
	イッコエ						
	フ製粉工場	ラキツチャ					
	コウペーチ	オレホウオ					
	パン製造工場	スパスコエ	パン	一日一八〇封度			従業員三〇〇名
	パン焼工場	ウスベンカ	パン				ウズベンカ市部ノパン製造販賣ス

			浦潮冷蔵工場
蠶繭工場	機械工場	魚菜組合製罐所	浦潮金角灣
		向南街	園
露人八〇名 リ蠶工船乗組員 一六〇〇名			赤煉瓦建 一四〇〇坪

種太	哈府	武市				浦潮	チエルノ コルスク	オムスク
魚類工場	蠶繭工場 獣肉(コンソ ヒナツ)	ビスケット 工場	大砂糖工場	製油工場		蠶繭工場	砂糖工場	穀物貯蔵庫エ レワートル附近
	ソウガ口港	哈府	チエンスク フラコエ	ニコリスク		浦潮	チエルノ コルスク	オムスク
								園
			菓子	角砂糖菓子 イセリン油	豆油、ヒマワ リ油、サラマ 油、大豆油	製罐 罐詰ノ木箱	砂糖	
				年 一五〇〇屯	年 一五〇〇屯			
						労働人員七、八〇 〇名	一九三七年度 新計畫中ノモノ	七箇所、縦横三五 米一五米

I7

										浦潮
	製材所					製材工場	煉瓦工場	軍用製材工場	セメント工場	製材工場
	ビスベンカ	カーメンヌイ ポロフ	リポフツイ		ウスリー	第四八五待避驛	イマン		スバスコエ	ノウオツロ イツコエ
										木製
						木材	煉瓦	木材	セメント	木材
									年一〇〇萬フイ 下約六五〇〇箱	
									一九三三年	
									労働者 三〇〇〇名	工場数 二
									一五〇〇名	従業員六〇〇〇 名、職員二〇〇〇 名ニ交替

I6

	浦潮		チエルノ コルスタ			浦潮	方面	工場名	所在地	所屬	製品	能力製産高	操業開始	摘
	極東林業 製材工場	煉瓦工場	木材工場	トタン製品 製造工場	煉瓦工場	製材工場	極東製材工場	オムスク	イマン	木製	木材	一日一人五〇〇枚		職工七二〇名
	マリノフカ	マリノフカ 西南方三〇 軒	チエルノコル スク東方三軒イ エニセイ河岸			オムスク								職工七二〇名
														職工七二〇名
														職工七二〇名
														職工七二〇名
														職工七二〇名
														職工七二〇名
														職工七二〇名
														職工七二〇名

一、製材及建築材料関係工場

		浦潮
煉瓦工場	木材工場	製材所
ウスベンカ	西八雜市	浦潮同南街
		處

	哈府						浦潮
セメント工場		石灰工場				煉瓦工場	製材所
哈府	ヒロビツサンノロントコ驛	ウスリー	カーメンルイボロフ	浦潮、哈府ニ = 箇所アリ	スバスコエ	マンソフカ	イマン
							國
セメント		石灰			煉瓦	カマ大小 = 箇圓型	木材
110000箱	20000屯			年産五八萬箇			一日貨車50輛
	一九三七年			一九三四年			
		ウスリー附近 車用建築用ト スル外一箇月 概ネ四一五貨 車搬出ス				30名	労働車 1500名

記録係 外国工業状況関係資料

公機密第四四五號

昭和十三年三月三十一日

在滿洲國

特命全權 植田 謙吉

外務大臣 廣田 弘毅 殿

「ベトロストロイ」ノ進捗現況ニ關スル件

本件ニ關スル三月十一日附外務局長官宛駐赤塔領事發報告寫御參考
迄別添送付ス

(分類 五九五〇.31)

外務省

18.4

康德五年三月十一日附外務局長官宛赤塔領事發報告寫

「ベトロストロイ」ノ進捗現況報告ノ件

極東唯一ノ銑鐵產出工場トシテ一七八九年以降ノ歴史ヲ有スル赤塔
州「ベトロフスク・ザバイカルスキー」銑鐵工場ハ五ヶ年計畫ニ際
シ現代的工場トシテ改築年産銑鐵三三、七〇〇噸、壓延鋼三二、五
〇〇噸製産計畫ノ下ニ所謂「ベトロストロイ」トシテ建設ニ着手サ
レタカ爾來既ニ數ヶ年之カ進捗情況ニ關シ報セラレルモノナク杳ト
シテ不明ナリシ處去ル一月十日竝ニ二月二日附「ザ」紙ハ本建設ノ
不振ヲ大要左ノ如ク報道其ノ恐怖スヘキ情況ヲ暴露工事當局ニ對シ
警告ヲ喚起スルト共ニ其ノ内部ニ存在スル「トロ・ブハ」分子ノ殘
滓驅逐ヲ嚴ニ要求スル一面中央當局ニ對シ「ベトロストロイ」達成
救ナキ措置ト地方黨竝ニ「ソヴィエト」各機關ノ助力ヲ示唆スル
所アリタリ即チ「ベトロ・ストロ」ノ現情ハ

1、建設手段ノ凍結

外務省

18.4

E-2041

2、勞賃ノ徒費
 3、思想的缺陷
 4、「ホルセウイク」的戒心ノ弛緩

等ニ因リ全面的障害頻發發電所、電話局ノ「アバリヤ」發生ヲ初メ該建設着手以來一九三七年度ニ至ル實生活用引當建設費一〇〇〇萬留餘ニ達スルニモ不拘一九三六年既ニ林間「ダーチ」ハ建築一ケ年ニシテ燒失シ現使用中建設ト雖モ内外缺陷ヲ有セサルモノ一ツモナク住宅ハ破壊ニ瀕スルモ基本的修理考慮サレス主任技師ハ三ケ年ニ亘ル不良分子ニ目ヲ覆ヒ何等措置セサルノミナラス更ニ幾多不備アルニセヨ不拘南北軌道ヲ作業セシムル等其ノ不仕末看過サレサルモノアリ

一九三七年度勞賃不拂ハ水道工夫團八、九月分五、四八〇留ヲ初メ幾多ノ事實觀取サルルモ何等善處サレサルカ如シ

如斯現情下ニ於ケル工場建設ノ進捗不振ハ容易ニ了解サルヘク即チ

外務省

一九三五年度重工業人民委員金屬工業總局ハ三五〇〇萬留ヲ支出一九三七年度第三、四半期迄ニ「マルチン」爐二基ノ完設ト第四、四半期迄ニ歴延鋼部ニ中形機械据着ケテ計畫セシメタルモ遂行ヲ視ス之カ見積リヲ檢スルニ缺陷ノミニシテ

1、技術的計畫ハ全ク缺陷ノミニシテ一顧ノ價值ナク
 2、「スタ」作業ヲ全然考慮外ニシテ標準ヲ立テ
 3、現地調達材料ヲ特ニ高價ニ見積リ
 4、虚偽作業ヲ構装スル

等驚クヘクモノアリ即チ中央發電所ノ從來投資額一四〇萬留中計畫外所要費六〇萬留ニ達シ人工的ニ吊上ラレタル經費四〇萬乃至五〇萬留ヲ示シ建設規模カ多數勞働者ノ増員ヲ要求スルニモ不拘之ヲ收容スヘキ住宅準備出來ス一九三七年ヲ終ルニ中央發電所第三汽罐ノ完成ヲ觀ラレサルノミナラス同年度工場幹部養成費一〇萬留ニ對シテ僅々二萬留ノ実績ヲ示ス等之ヲ證シテ餘リアルニ觀テ建築、工場

外務省

寫送先

秘書官 會計 文書 儀典 人事 調查 文書 情報 條約 通商 米洲 歐亞 東亞

次大臣 官

電信課長

分類 E 4. S. 0. 31

兩部共ニ將來ノ營業計畫見込立サルハ敢テ怪シムニ足ラス
 本年度ニ於ケル重工業人民部委員部ノ本建設ニ對スル支出第一期分
 六〇〇萬留ナルカ之ヲ一月二十日現在情況ニ視ルニ計畫二五%程度
 ノ實績ヲ示スノミニシテ經費ハ指導者、勞働者ニヨリ徒費セラレテ
 ル事何等從前ト變化ナク洋灰ノ如ク既ニ三ヶ月缺乏セルヲ初トシテ
 鐵材「ベンジン」亦缺乏シ一月中ニ於ケル材木部ノ供給不足百貨車
 等材料ノ不足、供給不圓滑ハ益々作業不振ヲ增長セシメ何等情況改
 善ニ對スル跡ナシ
 前述セル情況ニ觀ル時「ベトロストロイ」ノ進捗情況ハ他ノ「ソ」
 聯諸建設同様其ノ「テンボ」漫々のニシテ完成迄ニ尙相當ノ歲月ヲ
 要スヘク内容亦不良ニシテ當初計畫ニ基ク銑鐵壓延鋼ノ歲出不能ト
 判斷シテ誤リナカルヘシ

外務省

18.4

昭和13 一〇九三二 略 莫斯科 四月十七日後發 歐
 本省 十八日前着

廣田外務大臣

重光大使

第四五三號

往電第四〇一號、第四一〇號、第四一九號、第四四二號、第四四八
 號及第四五二號ニ關シ

十六日ノ新聞ニ依レハ十四日ノ閣議席上蘇聯邦工業實績ニ關シ國家
 計畫委員會議長「ウオヅネセンスキー」カ爲セル報告要旨左ノ通り
 本年第一、四半期ニ於ケル諸工業ノ生産豫定總額ハ客年同期實績ニ
 比シ一割七分二厘ノ増産ヲ見込ミ決定セル處其ノ實績ハ右豫定ヨリ
 減少シ九分七厘ノ増産ニ終レリ各部門別ニ依ル遂行率ハ重工業（以

外務省

E-2041

先大...
30...

(分類E45,0,31)

下「パーセント」八八、四機械製作八八、九國防工業九三輕工業
 九三、一食糧品工業一〇六、六木材工業七三、三農産物調達七七、
 五ニシテ食糧品工業外ノ諸工業ハ豫定ヲ遂行セサルノミナラス木材
 工業及農産物調達ハ客年同期ニ比シ却テ減産セリ(了)

外務省

歌臣局

第一課

記
 各國工業狀況關係雜案

昭和十三年七月拾日 接受

調機密第ニシ一號

昭和十三年六月十日

在「ソヴィエト」聯邦

臨時代理大使 西

外務大臣 宇垣一成 殿



歌臣
 13.7.14

最近ノ工業生産狀況ニ關スル調書送付ノ件
 本年ニ入りテヨリノ工業生産狀況ニ關シ上野通譯生ノ作成セル調書
 御參考迄ニ茲ニ送付ス

本信照合票挿入先
 門類 503 號

0,3/)

下「パーセント」八九、四機械製作八八、九國防工業九三輕工業
 九三、一食糧品工業一〇六、六木材工業七三、三農産物調達七七、
 五ニシテ食糧品工業外ノ諸工業ハ豫定ヲ遂行セサルノミナラス木材
 工業及農産物調達ハ客年同期ニ比シ却テ減産セリ（了）

歐亞局

第一課

記 各國工業狀況關係雜覽

外務省

調機密第シ一號

昭和十三年六月十日

在「ソヴェエト」聯邦

臨時代理大使 西

外務大臣 宇垣一成 殿

最近ノ工業生産狀況ニ關スル調書送付ノ件

本年ニ入りテヨリノ工業生産狀況ニ關シ上野通譯生ノ作成セル調書
 御参考迄ニ茲ニ送付ス



昭和十三年七月拾四日 歐亞局 第一課

最近ノ工業生産状況
目次

- (一) 第一、四半期実績
- (イ) 工業全体
- (ロ) 各工業部門別
- (二) 第二、四半期計畫
- (三) 四月ノ実績

(赤枠紙)

(一) 第一、四半期実績		本年第二四半期計畫遂行率	對去年同期実績比率
(イ) 工業全体	工業全体		
工業全体	九一、九%	一〇九、七%	
生産費財	八八、五%	一〇九、二%	
消費財	九七、九%	一一〇、七%	
重工業人民委員部	八九、四% (註一)	不明 (註二)	
國防工業	九三、〇% (註一)	不明 (註二)	
輕工業	九三、一% (註一)	不明 (註二)	
食料品工業	一〇六、六%	一一七、六%	
機械工業	八八、九% (註一)	不明 (註二)	
木材工業	七三、三%	九〇、四%	

(赤枠紙)

(「ポリシエヱイク」誌、一九三八年第九號ニ據ル)
 (註一).....「ブラウダ」紙四月十六日
 (註二).....絶對數ハ不明ナルモ昨年同期ニ比シ増大シ居ル
 ハ確實ナリ

上掲表ニ依ルモ明カナル如ク即チ食料品工業ヲ除ク他ノ何レニ於テモ計畫ハ遂行サレナカッタ殊ニ木材工業ノ如キハ昨年同期ニ比シ減産ヲ示シタカカ之ヲ除ク他ノ何レニ於テモ昨年同期ニ比シ増産ヲ示シタノハ注目ニ値ヒスル

以上ノ如キ計畫遂行上ニ於ケル不振ニモ拘ハラステニ注意スヘキハ次表ノ如ク一月ヨリ三月ニカケテノ増産「テンポ」カ何レモ昨年同期ニ比シ遞昇的ニ強イ上昇氣配ヲ示シテ居ルコトテアル此ノ傾向ハ一九三七年度ニ於テ萎縮ヲ示シタ工業界更生ノ兆トシテ「ソ」聯黨局ニヨリ高ク評價サレタ

(赤線紙)

	昨年			同期			比 月
	一 月	二 月	三 月	一 月	二 月	三 月	
工業全体	一〇五六	一〇九〇	一一三〇	一〇九四	一一〇六	一一三三	〇
生産財	一〇四八	一〇八二	一一一七	一〇八四	一一〇六	一一三三	七
消費財	一〇七三	一一〇四	一一二五	一〇八四	一一〇六	一一三三	五
重工業、国防工業	一〇六五	一一〇六	一一三四	一〇八四	一一〇六	一一三三	四
機械工業	一〇五一	一一〇三	一一〇七	一〇九八	一一〇三	一一〇七	九
輕工業	一〇九四	一一九八	一二一七	一〇九四	一一九八	一二一七	二
食料品工業	一〇九四	一一九八	一二一七	一〇八四	一一〇六	一一三三	二
地方工業	一〇九四	一一〇八	一一二四	一〇八四	一一〇六	一一三三	四

(「ポリシエヱイク」誌一九三八年第九號ニ據ル)

兎モ角第一、四半期計畫ハ食料品工業ヲ除ク他ノ全部門ニ於テ遂行サレナカッタ此ノ計畫不遂行ノ原因トシテ「ソ」聯紙カ列擧スル處ヲ要約スレハ(一)工業部門ニ巢喰ツテ居ル妨害者ノ影響カ今尙充分ニ清算サレテ居ナイコト(此ノ事ハ同時ニ昨年來配置サレタ新幹部カ

(赤線紙)

未タ充分ニソノ力備ヲ發揮スルニ至ツテ居ナイコトヲ示ス反證トモ見ラレル(三)労働者ノ流動カ依然トシテ盛ンナコト(殊ニ木材工業ニ於テ然リ)(四)指導ノ不充分(四)工場ノ内部的餘力ノ利用不充分(五)スタハノフ」運動ニ對スル冷淡サ等々ニ歸セラレテ居ル又一方計畫不遂行ノ^{原因}的表現トシテ食品工業ヲ除ク他ノ全部門ニ於テ貸金銀基金ノ不足、原價引下計畫ノ不遂行、若干ノ部門(木材工業、輕工業)テハ労働生産性ノ低下ヲ見ラレタコトハ「ソ」聯工業界更生ノ前途多難ヲ示スモノテアラウ

(四)各工業部門別

第一、四半期計畫ヲ遂行セル部門トシテハ次ノモノカ舉ケラレテ居ル(「ブラウダ」紙四月十六日號)
 重工業關係一瓦斯工業、人造纖維工業、卑金屬工業
 國防工業一第九、十、十二、十五、十九ノ各總管理局關係工業
 輕工業一編物工業、亞麻工業、黃麻、大麻工業、皮靴工業、皮製品工業

在ソヴェト聯邦日本大使館

食料品工業一砂糖、肉、乳製品、「マーガリン」、罐詰、化粧品、菓子、植物油、煙草、茶、冷凍、「ビール」、「リキジュール」、葡萄酒。

即チ以上ヲ除ク爾餘ノ全部門ニ於テ計畫ハ遂行セラレナカッタ譯テアル今更ニ詳細ニ各部門ニ亙ツテ其ノ内容ヲ検討シテ見ルニ次ノ如クテアル

發電業一發電計畫遂行率ハ九六、五%昨年同期ニ比シ一〇八、四%ヲ示シタ「モスエネルゴ」、「ドネプロエネルゴ」、「ドンエネルゴ」ハ何レモ計畫ヲ遂行シタカ東部地方特ニ「ウラルエネルゴ」、西「シベリヤエネルゴ」ハ計畫不遂行ニ終リ之カ全体ノ計畫遂行率ニニ惡影響ヲ及ホシタ
 石炭業一採炭計畫遂行率ハ九六、五%「ソ」聯當局懸命ノ努力ニモ拘ラス一晝夜平均採炭高ハ一月一三七三、四千噸、二月一三六五、六千噸、三月一三五七、二千噸ト漸減ヲ示シツツアル

在ソヴェト聯邦日本大使館

石油業ノ採油計畫遂行率ハ不明但シ昨年同期ニ比シ一四、八%ノ増産テアツタ加工計畫ハコレ又一五、八%ノ増大ヲ示シタ但シ鑿井作業ハ不良テアリ計畫ハ六九、二%ノ遂行ニ過キナカッタ
 (尤モ採油の營業的鑿井方面ハ七六%テアツタカ探鑽的鑿井方面ハ五二、一%ニスキナカッタ)
 製鐵業ノ其ノ業態ハ次表ニ見ル如ク好轉ヲ示シツツアツタカ計畫遂行率ハ銑鐵一八〇、一%鋼鐵一八三、六%ニスキナカッタ
 一晝夜平均生産高(千噸)

	一月	二月	三月
銑鐵	三六、八	三九、一	四一、三
鋼	四八、一	五一、一	五二、六
歴延鋼	三四、三	三九、五	三九、二

昨年同期ニ比シ銑鐵ハ五、二%鋼ハ七、三%ノ増大テアツタ

在ソヴェエト聯邦日本大使館

鐵礦ノ採取計畫ハ八〇、一%シカ遂行サレス爲ニ銑鐵生産ニ少ナカラヌ影響ヲ及シタトノコトデアアル
 次ニ機械製作業方面ニ目ヲ轉スルニ自動車ハ計畫遂行率九九、一%昨年同期ニ比シ一七、四%ノ増大テ比較的優秀テアツタニ對シ運輸機械ハ其ノ計畫遂行率機關車九二、七%、貨車(交通人民委員部用)七〇、七%、貨車(企業用)六〇、二%、客車七七、〇%ニシテ不振ヲ極メタ又農業機械モ數字ハ不明ナルモ「コムバイン」、收穫機何レモ不振テアツタ
 建設材料方面テハ「セメント」ハ計畫遂行率六九、六%昨年同期ニ比シ一、七%ノ増大、煉瓦ハ遂行率七二、八%増大率一、一%ニスキナカッタ
 木材工業ハ計畫遂行率七三、三%昨年同期ニ比シ九、六%ト云フ失態ヲ演シタ特ニ用材、新材ノ伐木、搬出カ不振テアツタ失敗ノ原因トシテ労働組織ニ於ケル無秩序カ擧ケラレテ居ル即チ常備的幹部ノ

在ソヴェエト聯邦日本大使館

僅カ五五%カ現場ニアルニスキス常備的労働者數ハ一月一日一四月一日間ニ二一、六千人ヲ減シタカコレニ對シ何等ノ方策ヲ講セス住宅ノ不備ヨリシテ労働者ノ流動カ見レルニモ拘ラス住宅建設計畫ハ昨年ニ於テ僅カ六八、六%遂行サレタニスキナカツタ伐材現場ニ於ケル「トラクター」ノ約半分ハ活動セス等々ノ驚クヘキ無秩序ヲ示シタ

輕工業テハ棉織物業ハ計畫遂行率八八、三%ト云フ低調ヲ示シタ労働者ノ缺勤、不足ヨリシテ機械ノ休止率ハ依然トシテ高イ又輕工業品ノ質ノ低位ヲ物語ルモノトシテ四月十二日ノ「リヨフカヤ、インダストリヤ」紙ハ次ノ如キ數字ヲ示シテ居ル「本年二月棉織物工業製品ノ二二、六%ハ二級品、四、四%ハ下級品〇、五%ハ不合格品テアツタ即チ全製品ノ約四分ノ一カ低質品テアツタ」食料品工業ハ第一、四半期計畫ヲ超遂行セル唯一ノ工業部門テアリ其ノ殆ント全部門ニ於テ計畫ハ遂行サレタカ漁業タケハ計畫遂

在ソヴェエト聯邦日本大使館

行率九一%テ不振テアツタ

(二) 第二、四半期計畫

第二、四半期計畫ニ關シテハ僅カニ「フィナンソフヤ、ガゼタ」紙四月四日號ノ「イ、ボリシアコフ」ノ論文ニ其ノ片鱗ヲ見ルニ止マル今其ノ大体ヲ示セハ次ノ如シ

工業總生産額一三〇億留(一九二六/二七年不變價格)此ノ額ハ昨年同期ニ比シ二二、八%大テアル此ノ内一六億留ハ重工業機械工業ノ割前ニ當ル

重工業テハ石炭一其ノ一晝夜平均採炭高ハ三八三千噸(ドンバスハ二三二千噸)、石油一其ノ一晝夜平均採油量ハ九一、七千噸、銑鐵一四四、五千噸、鋼一五五、八千噸、壓延鋼一四二、六千噸(何レモ一晝夜平均生産高)

機械製作業テハ機關車一三五三臺、貨車一三〇千臺(二軸車換算)「トラクター」一四八、二千臺、乗用車一六、九五〇臺(其内六、〇〇

在ソヴェエト聯邦日本大使館

○臺ハ「M-1」型）、「トラクター」一四、五千臺、金屬製大
 衆用品一七六五百萬留（其内自轉車一三萬臺、懐中、腕時計一五八
 千個、「パテフォン」二二二千個）
 木材工業テハ用材、薪材ノ伐材量一二八、五百萬立方メートル、搬材量一
 三三、九百萬立方メートル、挽材量一五、二五萬立方メートル、紙高一三三一千
 噸
 輕工業テハ總額三八億九千三百萬留（一九二六/二七年價格）ノ生
 産額カ豫定セラレテ居ル其内棉織物一八九二百萬米、毛織物一三三
 百萬米、亞麻織物一七一百萬米、絲一七七八百萬卷、皮靴一四二、
 七萬足
 食料品工業テハ總額三二億六千五百萬留ノ生産額カ豫定セラレテ居
 ル其内、魚一六、八三〇千「ツェントネル」、肉一五〇千噸、植
 物油脂一〇〇千噸、石）鹼一六〇千噸、菓子製品一三二五千噸
 砂糖一三二八五千噸

在ソヴィエト聯邦日本大使館

(三) 四月ノ実績
 第二、四半期ノ最初ノ月タル四月ノ実績ハ如何資料ノ關係ヨリシテ
 工業 全部門ニ亘ツテ此レヲ明カニスルハ不可能テアルカ可能ナ範
 圍内テコレニ觸ルレハ重工業關係ハ次ノ如クテアル（「インダスト
 リヤ」紙五月十七日）
 (四) 四月計畫ヲ超遂 行セシ部門

遂行率

基礎化學	一〇二、四%
人造纖維	一〇三、二%
窒素	一〇二、〇%
染料	一〇一、八%（内「ワニス」塗料一〇 一、三%、「アニリン」 染料一〇二、一%）

在ソヴィエト聯邦日本大使館

(ロ) 四月計畫遂行上特ニ不良ナリ 遂行部門

硝子	八八、三%
耐火物	六七、六%
銅	八五、三%
建設材料	八五、二%
探 礦	八四、七% (内鐵鑛一八四、三%、 「マンガン」鑛一七七、九%)
「ニッケル」鑛	八一、六%
木材 (重工業關係)	七四、八%

(ハ) 四月ニ其ノ業態ヲ好轉セシメタ部門

瓦斯及人造石油	遂行率 九九、三%	「セメント」	遂行率 八八、二%
發電	九八、八%	探 油	九七、六%
良質鋼、合金鋼	九八、六%	鑛業機械	九七、〇%
「プラスチック」	九八、二%	石油加工	九五、五%

在ソヴィエト聯邦日本大使館

(ニ) 四月ニモ何等好轉ヲ示サザリシ部門

「アルミニウム」	遂行率 九三、四%	製 鐵	遂行率 八八、四%
卑金屬	九一、六%	採金、白金	八六、三%
「コークス」化學	九〇、三%	泥 炭	七六、一%
石 炭	九〇、一%		

以上ノ如クテアルカ化學工業部門ニ於テ成績頗ル良好ナルコト鐵、石炭ニ於テ依然トシテ低調ニ甘ンシテ居ルコト等ハ注目スヘキテラウ

木材工業ハ依然トシテ不振ノ域ヲ脱セス四月計畫ヲ遂行セル部門ハ一ツモナカッタトノコトアル(「レスナヤ、インダストリヤ」紙五月十三日) 食料品工業ハ依然トシテ好調ヲ持續シ其ノ四月計畫遂行率ハ一〇二、六%ヲ示シタ唯「パン」(計畫遂行率九〇、五%) 酒精(九七、二%) 製鹽(八〇%) 等ニ於テ若干ノ不振カ見ラレタニ過キヌ(「ビシチエヴァ、プロムイシレン」紙五月十一日)。

在ソヴィエト聯邦日本大使館

電信課長

大臣

次官

東亞 東亞 歐洲 米洲 通商 條約 情報 文報 調查 人事 儀典 文書 會計 秘書官

寫送先

分類 E 4. 5. 0. 31

昭和13 六二八八 略 莫斯科 三月五日發 六日前着 歐、情

廣田外務大臣

第二七一號

重光大使

二月二十五日ノ「ブラウダ」ハ輕工業人民委員會「シュスタコー」ノ名ヲ以テ「本年度ノ輕工業」ト題シ大要左ノ記事ヲ掲ク
一、客年度ノ輕工業生産總額ハ豫定ノ九割二分一厘ニシテ前年度ニ比シ一割一分二厘ノ増加（計畫ニ依レハ前年度ニ比シ二割七厘ノ増加）ニ過キス是レ「フアツシヨ」及「トロツキー」、「ブハーリ」一派ノ手先カ輕工業人民委員會及多數ノ企業管理部ニ指導者トシテ潛入シ計畫ノ遂行ヲ遲延セシメタルニ依ルモノニシテ彼等

外務省

件外
外
工
事
部
の
事

ハ輕工業ノ幹部員ヲ墮落セシメ修理ノ遲滯ニ依リ機械ヲ破壊シ計畫並ニ勞銀支拂組織ヲ亂セリ

二、本年度輕工業生産豫定總額ハ百六十五億留トス

三、(1)綿業ハ客年度最モ不良ノ成績ヲ示シ又本年一月中ノ実績ハ豫定ノ九割四分ヲ遂行セルノミ本年度ノ生産豫定額ハ綿糸五十六萬 軋綿織物三十八億米、縫用糸十一億二千百萬糸卷

(2)羊毛工業、亞麻工業、大麻工業及蠶絲及人造絹絲工業ノ客年度実績ハ前記綿業ニ比スレハ良好ナルモ尙豫定ニ達セス

(3)本年度生産豫定額中毛織物ハ一億三百萬米、靴下四億足、革製靴一億五千萬足ナリ（了）

外務省

件名 外口工業の発展

歐亞局 第一課

普通第四二五號

昭和拾參年七月四日

昭和十三年七月廿八日接受

別紙添附

在ラトヴィア

特命全權公使佐久間



外務大臣 宇垣一成 殿

任意的に行ハルニ轉錄即工業製産費ニ付テ

「オスト、エクスプレス」通信報ノ件

本件ニ関シ本年六月三十日莫斯科ヲ「オスト、エクスプレス」通信ハ轉錄即工業製産費計算カ何等経済的合理的ナラス任意的ニ行ハレ居ル以テ之ニ関シ興味アル報道ヲ為スニ付何等所参考迄、該通信官一都露ニ送付ス

分類 E 4. 1. 0. 31

在ラトヴィア日本公使館

"Ost-Express" vom 30.6.1938

Willkürliche Selbstkostenberechnung in der Sowjetindustrie

O.E.Moskau, 30.Juni (Ost-Express)

Die Berechnung der Selbstkosten in den sowjetrussischen Wirtschaftsunternehmungen erfolgt gegenwärtig noch nach Kalkulationsmethoden, die, im Zusammenhang mit der Geldreform, in den Jahren 1924 - 1926 festgesetzt wurden. Wie das Organ des Staatlichen Planausschusses "Planowoje Chosajstwo" feststellt, entsprechen diese Methoden, die im Hinblick auf eine technisch noch schwach ausgerüstete Industrie ausgearbeitet worden seien, in der die Handarbeit vorherrschte und die Ausgaben für Rohstoffe und Arbeitslöhne den wichtigsten Teil der Betriebsausgaben bildeten, nicht mehr den Bedingungen der vorwiegend auf maschineller Produktion beruhenden Unternehmungen, welche im Laufe des ersten und zweiten Planjahrhunderts in der Sowjetunion entstanden sind.

Die Anwendung veralteter Kalkulationsmethoden führe "zur Verdeckung von Mehrausgaben und direkten Verschleuderungen staatlicher Mittel, sowie zur Verschleierung der tatsächlichen finanziellen Ergebnisse der Arbeit einzelner Unternehmungen und Wirtschaftszweige". Das Fehlen von Klarheit in der Rechnungsführung und einer entsprechenden Klassifizierung der Ausgaben sei von "Feinden des Volkes" in dieser Richtung ausgenutzt worden. Charakteristisch für die gegenwärtige Berechnung der Selbstkosten sei die Verteilung der sogen. "zusätzlichen Ausgaben" der Betriebe und Werkstätten bei der Preisfestsetzung für die verschiedenen Industrieerzeugnisse, wobei neben den notwendigen Aufwendungen für die Instandhaltung der Maschinen, Abschreibung usw. auch solche "Unkosten" berechnet würden, wie die "Vergütung von Produktionsstillständen", "Ausfall an Materialien und Fabrikaten", "Verluste wegen Ausschussproduktion" (die 1936 etwa 10% der Betriebsausgaben der Werkstätten bildeten), was zu völlig willkürlichen Preisbildungen für die Industrieerzeugnisse führe. Das geltende System der Selbstkostenberechnung müsse unbedingt abgeändert und den gegenwärtigen Produktionsbedingungen angepasst werden.

機密

極秘

調

手
子
し

分類E45.031

歐亞局

機密第十六四號

第一課

外口工業概況干渉批准書

附屬書類添附

昭和十三年九月一日 送受



昭和十三年八月一日

在波蘭

特命全權大使 酒 匂 秀

外務大臣 宇垣一成 殿



蘇聯ノ生産力遊減ニ關スル表送付ノ件

蘇聯ノ生産力遊減ニ關スル數字ナリトテ外務省係官カ簡員ニ口述セ
ルヲ筆記セルモノナリ出所極秘扱ヲ乞フ

在ポーランド日本公使館

	1936年度遊減額 (前年度比)	1937年度遊減額	1937年度遊減率	1938年度遊減額
石炭	27,400,000	32,160,000	28,000,000	33,500,000
石油	126,000,000	156,000,000	122,000,000	139,000,000
鉄鋼	14,400,000	16,000,000	14,500,000	15,800,000
銅	16,300,000	20,100,000	17,160,000	15,600,000
鋁	12,000,000	15,600,000	12,800,000	12,500,000
紙	300,000	580,000	500,000	300,000

白物	1937年度遊減額	1937年度遊減率	1938年度遊減額
衣物	197,243	183,968	93%
乗用車	24,178	18,348	75.8%
	221,421		216,500

在ポーランド日本公使館

農具及農用機械	1937年設計画	1937年完成
トラクター	55,000台	25,177
播種機	25,000	15,335
材料機械	25,000	14,954
船舶	36,200	11,470

動機(綿糸) 1936年度 1937年度
 1936年計画 2,626,000,000円(102%) 3,577,000,000 2,977,000,000(83%)
 綿糸工業(概下) 1937年度増加の月別計画は5月期
 1936年計画に比し不足額 -15,000,000円 -25,000,000

第1 1937年計画 140,600,000円(概算) 134,500,000円 即 95.6%完成

在ポーランド日本公使館

運輸

近東航路(公債) 1937年度 1937年度完成
 貸付回数(概算) 95,000 89,800回(1936年度比4.2%増加) 計画 94,5%
 貸付額(概算) 89,300万(1936年度比6.4%増加)

船舶
 河川 1937年度 74,9% 計画 32,800,000,000円 概算
 1934 34,000,000,000
 1936、1937年度比5.1% 増加の計画 1934年度比減額

海運 1936年度 77% 計画 概算
 1936年 91,3% 計画 概算

木材、輸送 1936 1937
 7,597,000,000円 6,044,000,000円 5,103,000,000円(計画 61.8%完成)

在ポーランド日本公使館

寫

	1937年統計値	1938年統計値
重工業		
Timbale à vapeur	289,35 平方米	166,8
Turbine à "	2,869,3 Kilowatt	1,699,3
Transformateur	4,000 Kilowatt	4,000
Machinle à outill	41,016 個	20,000
Locomotive	1,900 輛	1,469
貨 車	42,500 輛	41,500

農業用機械		
Kombainy	1,150 台 (55,000 #)	848,5 (30,000 #)
Machine à textile	440,000,000 錠	280,000,000 錠
トライカー	50,000 台	41,000 台
自動車用金屬板	8,331,000,000 錠	670,000,000 錠

在ポーランド日本公使館

昭和十三年八月一日

在波蘭

特命全權大使 酒 匂 秀 一

外務大臣 宇 垣 一 成 殿

蘇聯ノ生産力遞減ニ關スル表送付ノ件

蘇聯ノ生産力遞減ニ關スル數字ナリトテ外務省係官カ館員ニ口述セ
ルヲ筆記セルモノナリ出所極秘扱ヲ乞フ

(日本標準規格B5)

外務省

E-2041

計	二二一、四二一	一九三七年	一九三七年	二一六、五〇〇
農具及農産用機械	一九三七年	一九三七年	一九三七年	
トラクタ	五五、〇〇〇	五五、〇〇〇	二五、一七七	
種機	二五、〇〇〇	二五、〇〇〇	一五、三三五	
耕機	二五、〇〇〇	二五、〇〇〇	一四、九五四	
鋤機	三六、二〇〇	三六、二〇〇	一一、四七〇	

(日本標準規格B5)

外務省

第一工業	一九三六年	一九三七年	一九三七年	一九三八年
石炭	二七、四〇〇	三二、一六〇	二八、〇〇〇	三三、五〇〇
石油	二七、四〇〇	三二、一六〇	二八、〇〇〇	三三、五〇〇
石炭	二七、四〇〇	三二、一六〇	二八、〇〇〇	三三、五〇〇
鋼	一四、四〇〇	一六、〇〇〇	一四、五〇〇	一五、八〇〇
鑄鐵	一六、三〇〇	二〇、一〇〇	一七、一六〇	一五、六〇〇
展鐵	一一、〇〇〇	一五、六〇〇	一二、八〇〇	一二、五〇〇
鐵管	三〇〇	五八〇	五〇〇	三〇〇
自動車	一九三七年	一九三七年	一九三七年	一九三八年
乗用車	一九七、二四三	一八三、九六八	九三	%
荷物車	二四、一七八	一八、三四八	七五、八	%

(日本標準規格B5)

外務省



第二、紡績（綿布）	
一九三六年計費	一九三七年計費
一九三六年實施	一九三七年實施
（單位百萬米）	
二六二六	二六八六一〇（二%）
	三、五七七
	二、九七七（八三%）
編物工業（靴下）	
一九三六年計費ニ比シ不足額	一九三七年度最初ノ五ヶ月間ニ於ケル不足額
一五、〇〇〇、〇〇〇足	一二五、〇〇〇、〇〇〇
一九三七年ノ計費一四〇、六〇〇、〇〇〇足ニ比シ實産額一三四、五〇〇、〇〇〇足即九五、六%ノ實現ナリ	

（日本標準規格B5）

外務省

第三、運輸	
一九三七年豫定	一九三七年實施
貨車積込數（廿四時間）九五、〇〇〇	八九、八〇〇輛
	（一九三六ニ比シ四、二%ノ増加ガ豫定計畫ノ九四、五%）
貨車積下シ數（廿四時間）	八九、三〇〇輛
	（一九三六ニ比シ六、四%ノ増加ガ）
船舶	
河川	一九三七年度豫定計畫ハ七四、九%ヨリ實施セラレス
	（單位千噸）
	三二、八〇〇、〇〇〇
	三四、〇〇〇、〇〇〇
	一九三四
	一九三六ハ一九三七ノ數ニ比シ5%低カリキ故ニ一進シタルモ一九三四ニ比スレバ減少ナリ
海運	一九三七ハ計畫ノ七七%ヲ實現セルニ過キス一九三六ハ計畫ノ九一、三%ヲ實現セルニ過キス

（日本標準規格B5）

外務省

外務省

農業用機械	
コンバイン	一九三七年留(三〇〇〇台) 八四七五(三〇〇〇台)
紡績機械	四四〇〇〇〇留 二八〇〇〇〇留
トラクター	五〇〇〇〇台 四一〇〇〇台
日常生活金屬類	八三三三〇〇〇〇留 六七〇〇〇〇〇留

(日本標準規格B5)

外務省

第四 木材ノ輸出	一九三六	一九三七
(單位千噸)		
一九一三	一九三六	一九三七
七五九七	六〇四四	五一〇三 (計畫ノ六一八%ヲ實現)
第五 重工業	一九三七年度計畫	一九三八年度計畫
蒸汽タービン	二八九三 平方米	一六六八
	キロワット	
	二八六九 平方ワット	一六九三
トランスフォーマー	四〇〇〇 個	四〇〇〇
	五〇〇一 個	二〇〇〇
機關車	一九〇〇 輛	一四六九
貨車	四二五〇〇 輛	四一五〇〇

(日本標準規格B5)

外口工業状況手帳推定

普通第三六九號

昭和十三年九月十九日

昭和十三年七月五日 接受

在自耳義

特命全權大使來栖



外務大臣宇垣一成殿

「バウイト冶金工業ノ失敗ト題スル」ガ左ノ

「エーケル」記事送付ノ件

九月十日附當地「バウイト」紙「バウイト冶金工業ノ失敗ト題シ

テ」聯政府ノ政權獲得以來極力鐵工業並燃料工業ノ發展ノ努力

シ來タリ同政府発表ノ統計表ニ見テ之ヲ裏書スルガ如キニ實ニ右統

計表ニ全ク單ナル文字ノ遊戲ニスギズ右ニ最近蘇聯カ米國ニ對シ多量

在自日本大使館

分類E4.5.0.3/

ソノ
ノ
ノ

ノ鐵製品ノ注文ヲ為セルシ見レバ其誤ナルト明瞭ナリトノ趣旨ノ記
事ヲ掲載シ居ル付右記事切抜何等御参考迄別添ノ通送付ス

在自日本大使館

Failite de l'industrie métallurgique

On sait que les progrès de l'industrie sidérurgique, de même que ceux de l'industrie houillère, représentent un indice sûr d'un développement économique général. De plus, la métallurgie étant étroitement liée à l'industrie sidérurgique contribue très efficacement à la défense nationale et généralement à la puissance d'un pays.

Aussi les Soviets se sont-ils appliqués, dès leur avènement au pouvoir, à augmenter à tout prix la production sidérurgique, ainsi que celle des industries du combustible. Les statistiques soviétiques semblent confirmer, au premier coup d'oeil, les résultats brillants de ces efforts. Cependant, en ce qui concerne les charbonnages, nous avons montré dans une étude précédente, que l'impression que ces statistiques voudraient nous suggérer, repose sur une illusion : en fait, la production de charbon, envisagée du point de vue de son énergie calorifique, n'a pas augmenté en Russie, par comparaison à 1913. Mais on peut en dire autant, en ce qui concerne l'industrie sidérurgique.

De même que pour l'industrie houillère, les renseignements détaillés les plus récents relatifs à l'industrie métallurgique se rapportent à l'année 1934. Voici ces chiffres mis en regard avec ceux de 1913 :

	TONNES	
	1913	1934
Extraction du minerai de fer	9.214.000	21.509.000
Production sidérurgique :		
Acier	4.231.000	9.231.000
Produits laminés	3.506.000	6.724.000

Il ressort de ce tableau que la production de 1934 a été à peu près deux fois supérieure à celle de 1913 (et non pas de 12 à 14 fois supérieure, comme l'affirme l'Annuaire Soviétique de 1936, voir notre étude précédente). Il est cependant singulier que cette proportion baisse à mesure que l'on passe de la matière brute (minerai) aux produits fabriqués (laminés). Ainsi l'extraction du minerai passe au coefficient 2,32, la production de l'acier à 2,28 et celle des laminés à 1,91.

Qui plus est si l'on prend les principales catégories de laminés, (rails, poutrelles, plaques de tôle et aciers spéciaux), ce coefficient tombe à 1,18 et notamment il n'était que de 1,34 pour les rails, de 1,24 pour les catégories spéciales, de 1,09 pour les plaques de tôle et de 0,89 pour les poutrelles; ainsi la production de celles-ci a diminué par rapport à l'avant-guerre, ce que fait ressortir mieux encore le tableau suivant :

des Soviets

PRODUCTION SIDERURGIQUE (en tonnes)

Principaux produits laminés	1913		1934	
Rails	645.000	865.000		
Poutrelles	273.000	242.000		
Catégories spéciales			1.324.000	1.646.000
Tôles	817.000	898.000		

Total des princ. prodts lami. 3.059.000 8.051.000

Dès lors, la production de ces quatre branches de l'industrie sidérurgique n'aurait augmenté, en moyenne, que de 18 p. c.

Dans une rubrique désignée du nom de « Laminés de qualité supérieure », l'Annuaire soviétique donne le chiffre de 1.247.000 tonnes, et une note indique que cette rubrique se rapporte aux catégories spéciales et aux tôles. Or, cette rubrique n'existait pas dans les statistiques de 1913. L'ingénieur Makchéïeff (que nous avons déjà cité dans notre étude précédente) explique cette différence par le fait que la production de rebut, d'ailleurs minime à l'époque d'avant-guerre, ne figurait pas, en 1913, dans les statistiques, alors qu'aujourd'hui elle entre en ligne de compte, et notamment sous le nom de « production ordinaire ». Ainsi les « laminés de qualité supérieure » ne représenteraient, d'après lui, que l'ensemble de la production des laminés, les produits de rebut exceptés.

Cette explication est très vraisemblable. En 1913, les usines étant des établissements privés, les consommateurs — et en tout premier lieu l'Etat — n'acceptaient pas les produits de rebut. Or, aujourd'hui, l'Etat soviétique, étant en même temps consommateur et producteur, écoule sur le marché tout le rebut qu'il fabrique. Aussi la catégorie des « laminés de qualité supérieure » semble-t-elle désigner tout simplement la marchandise qui répond plus ou moins aux conditions techniques d'avant-guerre. Mais s'il en est ainsi — et tout porte à croire que l'explication de M. Makchéïeff est la juste — il s'ensuivrait que la production des catégories spéciales de fer et de tôles propre à être utilisée était, en 1934, sensiblement inférieure à celle de 1913 (1.247.000 tonnes contre 2.141.000 tonnes).

Ajoutons à ces considérations d'ordre général encore quelques détails. L'Édition socialiste de l'U.R.S.S. (1936)

complète le tableau donné par l'Annuaire précité. On y trouve, par exemple, des chiffres relatifs aux tuyaux, joints, bandages, fil de fer, etc. La production de ces articles était, en 1913, de 347.300 tonnes, et, en 1934, elle aurait atteint 944.700 tonnes. Pour ce qui est de 1913, on trouve dans ce Recueil des données précises et détaillées permettant de se former une idée sur la répartition des produits laminés par catégories. Quant à la production de 1934, 896.300 tonnes de ces produits nous échappent, c'est-à-dire qu'il est impossible de saisir ce qu'ils ont représenté au juste.

Le Recueil divise tous les produits laminés en deux catégories : demi-produits et produits finis.

Or, les demi-produits figurent dans les statistiques à deux reprises : une première fois lorsqu'ils passent d'une usine à une autre usine et une seconde fois lorsqu'ils sont élaborés définitivement dans cette deuxième usine. Aussi importe-t-il de tenir compte de cette particularité des statistiques soviétiques si l'on veut se former une idée sur la production effective.

La fourniture de demi-produits comprenait, en 1934, 5.486.000 tonnes de laminés ordinaires et 1.247.000 tonnes de laminés de « qualité supérieure ».

Celle des produits finis (destinés directement au marché) était de 4.590.200 tonnes d'articles ordinaires et 1.198.400 tonnes d'articles de « qualité supérieure ». Il s'ensuit que la quantité de laminés livrés effectivement à la consommation, était en 1934, de 6.188.600 tonnes, dont seulement 1.198.400 tonnes répondaient aux conditions techniques normales.

On ne trouve pas de données analogues pour les années suivantes. On voit toutefois, que même en ce qui concerne l'année 1934, les chiffres des catégories séparées s'écartent des chiffres globaux en ce qu'ils sont toujours inférieurs. Aussi, en s'appuyant sur les premiers, on ne peut retrouver que 6.188.600 tonnes de produits finis (au lieu de 6.724.000 tonnes, marquées dans l'Annuaire), dont 1.198.400 seulement de « qualité supérieure » (au lieu de 1.247.000 tonnes données par le tableau général). De même, comme nous l'avions noté plus haut, la récapitulation des chiffres détaillés relatifs aux produits laminés donne un total inférieur de 896.300 tonnes au chiffre global de leur production.

Des écarts et contradictions analogues se rencontrent continuellement dans les Recueils statistiques soviétiques. Ces écarts sautent tellement aux yeux que les rédacteurs de l'Annuaire se croient en devoir de les expliquer, notamment par des raisons d'« ordre technique ». On songe involontairement à la déclaration de Méjlaouk, l'ancien Commissaire à l'Industrie lourde (aujourd'hui arrêté) : « les chiffres élevés de la production soviétique ne sont très souvent qu'une tromperie ».

Somme toute et même en tablant sur les chiffres donnés par les statistiques officielles, on arrive à la conclusion que bien que l'extraction du minerai de fer ait augmenté, sous les Soviets, de 2,32 fois, la production effective des principaux produits sidérurgiques parvenant au consommateur (y compris les produits de rebut), n'a augmenté que de 1,6 fois. Mais on se souvient qu'une partie des produits figure dans les statistiques à deux reprises. Si l'on fait la correction (que l'on peut évaluer approximativement à 800.000 tonnes), la production des laminés de 1934 ne sera que de 1,25 fois supérieure à celle de 1913. Enfin n'oublions pas que seule la production de « qualité supérieure » est comparable à celle de 1913. Dès lors, c'est-à-dire, si l'on ne tient pas compte de la production « ordinaire », une désignation assez transparente sous laquelle est dissimulé le rebut, on doit renverser la formule, et le résultat auquel nous sommes arrivés plus haut, en parlant de la production des catégories spéciales de fer et de tôles, pourrait être généralisé et appliqué à l'ensemble de la production des laminés. Tout compte fait, la partie de la production actuelle parvenant au consommateur et répondant aux conditions techniques normales semble représenter environ 40 p. c. de celle de 1913 (1.198.000 tonnes, contre 3.059.000 tonnes en 1913).

En tout état de cause, il ne pourrait aucunement s'agir d'une puissante augmentation de la production sidérurgique sous les Soviets. On voit par ce qui précède que les chiffres globaux des statistiques soviétiques, qui font ressortir cette augmentation, ne peuvent pas être acceptés sans critique. Et cela explique pourquoi les Soviets se sont vus dernièrement, dans la nécessité de passer de grosses commandes en Amérique, en dépit de la prétendue augmentation de leur propre production sidérurgique.

S'il en est ainsi des chiffres en quantité présentant certains points de repère dans lesquels on finit par débrouiller quelque peu la vérité, on peut s'imaginer le tableau fantaisiste donné par les statistiques en valeur. Elles représentent dans la plupart des cas de simples « jeux d'écritures ». Ainsi nous avons noté dans notre étude précédente les progrès abracadabrants — et démentis par tant de renseignements — que les statistiques soviétiques marquent dans l'industrie du cuir, ainsi que dans celles des chaussures et des confections. Ajoutons en guise de conclusion, pour compléter cette liste, que des jeux de chiffres analogues permettent aux Soviets d'affirmer que la production des denrées alimentaires est actuellement 3,7 fois supérieure à celle de 1913, alors que la population est notablement sous-alimentée et souvent affamée.

IGNOTUS.

大臣
次官

電信課長

東亞 歐亞 米洲 通商 條約 情報 文化 調査 儀典 文書 會計 秘書官

寫送先

分類 E 4. 1-0-3/

老練侍

昭和13 二八二〇七 略

莫斯科 九月廿六日前發
本省 廿六日前着

歐、情

宇垣外務大臣

西代理大使

第一四四六號

二十四日ノ「ブラウダ」掲載ノ「ゴスプラン」議長代理「カサトキ
ン」ノ論文ニ依レハ本年上七箇月間生産ハ客年同期ニ比シ重工業ハ
一六、六%、食料品工業ハ一七、六%、輕工業ハ七、五%（綿織業
ハ不成績）夫々増加シ又本年第四期計畫ハ全産業ニ亘リ客年ニ比シ
二一%ノ増産ヲ豫見シ居ル趣（了）

外務省

大臣
次官

電信課長

東亞 歐亞 米洲 通商 條約 情報 文化 調査 儀典 文書 會計 秘書官

寫送先

昭和13 三〇四五八 略

莫斯科 十月十七日前發
本省 十七日後着

情、歐

近衛外務大臣

重光大使

第一六一六號

十五日「マシノストロエニエ」紙ハ社説ニ於テ「トラクタ」工業ノ
近況ニ關シ大要左ノ通り報シ居レリ
(一)「トラクタ」工業ハ最近其ノ成績良好ナラス本年九箇月間ノ生産
計畫遂行率ハ僅ニ七八、七%ニ過キス納入不能品ハ六、三四七臺
ノ多數ニ上レリ
(二)不合格品亦極メテ多數ニシテ「チエリヤボンスク、トラクタ」工
場ノミテ本年八箇月間ニ不合格品ニ依リ蒙リタル損害ハ實ニ二千

外務省

件名
12 工業の発展

寫送先

秘書官 會計 文書 儀典 人事 調查 文報 情報 條約 通商 米洲 歐亞 東亞

大臣 次官

電信課長

分類 E 4. 5. 0. 3 /

昭和13 二八七〇七 略 莫斯科 九月廿九日後發 情、歐
 本 省 三十日前着

宇垣外務大臣 西代理大使

第一四七八號

二十九日「インドウストリヤ」ハ社説ヲ掲ケ本件上半期ニ於ケル重
 工業ノ利潤ハ計畫ノ八〇「パーセント」ニ過キス右不成績ハ國家歳
 入豫算ノ遂行ニ暗影ヲ投スヘク收支計畫ノ遂行最モ不良ナリシハ石
 油販賣、製鐵、採鐵鑛、特殊鋼、窒素、化學工業、木材關係ニシテ
 採油、洋灰、銑鐵材料ハ之ニ次キ企業首腦部ノ計畫遂行ニ對スル冷
 淡ニ對シテハ斷)乎肅清ノ要アリト論シ居レリ(了)

件外口エムハ社説千三ノ

二百萬留ノ多額ニ上レリ

(三)右不成績原因ハ(イ)「トロツキスト」カ今猶同工業ノ指導部門ニ蟬
 踞シ居ルコト(ロ)同工業指導當局カ同工業ノ經濟的技術的指導ニ極
 メテ怠慢ナルコト等ナリ

(四)現在「トラクタ」工場ハ約一萬五千人ノ「スタハノフ」勞働者
 數千ノ「フダルニク」ヲ有スルモ他面不良勞働者亦鮮カラス右ハ
 幹部ノ「スタハノフ」運動ニ對スル不熱心ノ結果ナリ云々(了)

外務省

外務省

電信課長

大臣
次官

東亞 歐亞 米洲 通商 條約 情報 文部 調查 人事 儀典 文書 會計 秘書官

寫送先

老總内侍

分類 E4.570.31

昭和13 二九八二三 略

莫斯科 十月十日後發
本省 十一日後着

歐、情

近衛外務大臣

第一五六五號

「ブラウダ」ハ十日社説ニ於テ

「本年八箇月間ノ生産成績ハ昨年同期ニ比シ石炭ハ五%石油ハ九%

鋼ハ六%金屬加工業ハ二二%織物ハ一〇%皮革ハ六%「ザラメ」

糖ハ七〇%雜詰ハ二八%夫々増加、之ニ反シ木材工業ハ減少セリ

ニ右生産増加ノ原因ハ「トロツキスト」妨害分子ノ清算(回)黨ニ忠

實ナル新幹部カ生産指導方法ヲ會得スルニ至リシコトニアリ

ニ右生産増加ニ拘ラス石炭、冶金機械製作輕工業ハ何レモ豫定計畫

外務省

ヲ遂行セサリシ旨
ヲ報シ居レリ(了)

外務省

件
右
五
七
三
五

電信課長

大臣
次官

東亞 歐亞 米洲 通商 條約 情報 文化 調查 人事 儀典 文書 會計 秘書官

分類 E.Y.S.0.31

寫送先

老總侍

件名
外務省
十月廿三日後發
廿四日前着

昭和13 三一一九三 暗 莫斯科 十月廿三日後發 歐、情
本省 廿四日前着

近衛外務大臣 西代理大使

第一六六八號

近來ニ於ケル蘇聯各生産部門ニ亙ル業績ノ不振ハ第一次五箇年計畫時代ニ据附ケタル生産機械ノ磨損時期ニ入レルコトカ重要ナル一原因ト觀察セラルル處廿三日附「ブラウダ」ハ在「レニングラード」
「キーロフ」工場（鐵道建設用機械製作工場）ノ四機械職場ノ機械檢査ノ結果ヲ大要左ノ通り發表セリ
即チ同職場第六區ニ於ケル機械總數三五臺ノ中優一、六臺、良四臺、可一五臺、不可一臺ニシテ成績比較的良好ナリシモ同職場第四區ニ

外務省

於テハ機械總數三六臺ノ中優良ハ共ニ一臺モナク可二十八臺、不可八臺ニシテ同職場全體ニ付言ハハ檢査總數二七八臺ノ中優一五臺、良五九臺、可一六六臺、不可三八臺ナリ
右ノ例ヨリ見ルモ同工場生産機械ノ大部分（約十分ノ七）ハ劣悪ナル状態（即チ）可及不可）ニ在リト言フヲ得ヘク爾餘ノ蘇聯諸工場ノ能力判斷上有力ナル一資料ト思考セラル（了）

外務省

歐亞局

調機密第四〇號

昭和十三年十二月三日

在「ソヴィエト」聯邦

特命全權大使 東 郷



外務大臣 有 田 八 郎 殿

工業旬報（十一月中、下旬）報告ノ件

十一月中、下旬ノ「ソ」聯工業狀勢ニ關シテハ要旨電報ニ及ビ置キタル處委細別紙ニヨリ御承知相成度此段申進ス

分類 E 4. 1. 0. 31

手印
名作
外
工
部
長
官
印
別紙添付
赤
印

工業旬報（十一月中、下旬）

（石 炭 業）

十一月十二日石炭業振興ニ關スル十一月五日附重工業人民委員部命令發布セラレタルカ其ノ内容ハ(イ)「ドンバス」炭田、(ロ)石炭業ヘノ物資、技術供給組織改善ニ關スルノ二部ニ分タレ要旨次ノ如シ

(イ)「ドンバス」炭田

- 1、本年九ヶ月間ニ「ドンバス」ノ一晝夜平均採炭量ハ昨年ニ比シ一、八七七 即チ五・八%ノ増大ヲ來セリ。然レトモ近時ハ停頓状態ニシテ一晝夜平均採炭量ハ七月一、二一〇、七五三、八月一、二一〇、七五五、九月一、二一〇、七八三 ナリ

- 2、右不振ノ原因ハ集團的「スタハノフ」勞働形態タル「サトクル制」（鑛山ニ於ケル全勞働過程ヲ相互ニ連絡組織セル

(赤印紙)

(赤松紙)

「スタハート」ノ「フ」運動ノ實施カ極メテ不成績ニシテ現在「サークル」制ニ依レルハ僅カ二七堅坑全採炭量ノ一二%ニ過キサルニアリ

3、「サークル」制不振ノ原因ハ堅坑幹部カ依然「サークル」制ノ效果ニ對シ疑問ヲ懷キカ實施ニ不熱心ナルニ因ル「サークル」制ノ優秀性ヲ認識スルコトハ絶對ニ必要ナリ

4、坑道線ノ延長ハ本年一月一日現在ノ二二九、一六七米ヨリ十月一日現在二四三、三二八米ニ増大セルモ未タ充分ナリト云ヒ難シ

(ロ)石炭業ヘノ物資、技術供給組織改善

「ドンパス」ノミナラス全炭田ニ對シ此ノ方面ニ於ケル缺陷排除ヲ徹底ス

三、石炭ノ地下「ガス」化企業ハ豫テヨリ「モスクワ」附近炭田ニ於

(赤松紙)

テ試験中ノ處、愈々試験期ノ域ヲ脱シ實用化ノ時代ニ入レルモノノ如ク「ブラウダ」紙十一月十三日號ハ其ノ效果ニ對シ大要次ノ如ク述ヘタリ

1、石炭ヲ地表ニ運フコトナク直チニ地下ニ於テ「ガス」化セシムルヲ以テ採炭、運炭ノ要ナク且運送途中ニ於ケル石炭ノ喪失ヲ絶無ナラシム

2、普通採炭法ニ依レハ稼行不能ナル炭層ノ利用ヲモ可能ナラシム

3、化學工業（石炭液化、アムモニヤ、酒精等）ノ發展ヲ促ス

三、堅坑建設ニ對スル「ソ」聯當局ノ熱意ハ頗ル旺盛ナルモノアリ、「インドウストリヤ」紙十一月二十號ニ依レハ「ドンパス」ノミニテ本年中二十一堅坑ヲ完成セシムルトノ事ニテ之ヲ一九三六年度完成堅坑一ニ對比スレハ其ノ如何ニ強大ナルカヲ察シ得ヘシ

四 「イルクーツク」ニ本部ヲ有スル東部「シベリヤ」炭田「トラス
ト」ハ十一月二十二日本年當初以來合計三二〇萬ト出炭シ年度
計畫ヲ遂行セリ同「トラスト」ノ一晝夜採炭高ハ二月一九、一二
六ト、五月一九、五五八、九月一〇、〇〇〇ト、十月一〇
、七八〇ト増大ヲ示シ本年十ヶ月間ノ採炭高ハ昨年同期ニ比シ
一八・四%ノ増大ナリ

(「インドウストリヤ」紙十一月二十三日)

五 燃料「パランス」中ニ占ムル地方燃料ノ比率ハ一九三二年ノ一四
・五%ヨリ一九三七年ハ一八・二%ニ増大其ノ重要性ヲ漸増シツ
ツアルモ、依然「ドンバス」輸送炭ノ需要高ク例ヘハ第二次五年
計畫時ニ同炭ニ對スル需要ハ「スモレンスク」州一・二・五倍「イ
ワノフ」州ノ三倍、「ゴリキー」州一五倍ニ増大セリ又「ウヂル
地方炭田」ノ發展不足ヨリシテ同地ヘノ「クズネツク」「カラガン
ダ」炭ノ輸送増大シツツアリ斯克テ運送炭増大ノ結果鐵道ニ於ケ

(赤持紙)

(赤持紙)

ル石炭積込貨車平均走行杆ハ一九三二年ノ六六二杆ヨリ一九三七
年ハ七〇九杆ニ増大シ爲メニ鐵道輸送ノ輻輳ヲ招來シツツアリ他
方燃料源ノ開發ニヨル現地自給主義ノ強化大ニ必要ナリ

(「ブラウダ」十一月二十五日)

六 「ドンバス」炭田三「コムビナート」ノ一タル「スターリンウゴ
ル」「コムビナート」ハ近來好調ヲ示シ來タリ十一月二十五日ノ
如キ一二萬四二二ト出炭シ一晝夜計畫ヲ一〇〇・七%遂行セリ
同「コムビナート」所屬十一「トラスト」中七「トラスト」ガ計
畫ヲ超遂行セリ

(「インドウストリヤ」十一月二十七日)

(石油業)

一、石油業ノ計畫遂行率ハ八月以來降、低下ノ傾向ニアリ(即チ八月
一、九六・八%、九月一、九四%、十月九三・四%、十一月初旬一、九
四・五%、十一月中旬一、九〇%)之カ原因ハ油井ニ對スル注意不
充分、鑿井作業ノ不良、從來妨害者ニ依リ故意ニ廢井トセラレタ
ル休止油井ノ復活不充分(此種油井ニシテ本年中ニ復活ヲ豫定セ
ラレタル數ハ二、三三〇ナリシモ本年十一月一日現在ノ復活數九
一・二過キス)ニアリト見ラル

(インドウストリヤ)十一月二十一日)

二、石油精油工場ノ建設狀態ハ極メテ悪ク一九三六年中ニ建設完了ス
ヘキモノニシテ現在尙ホ未完成ノモノ「モスクワ」「サラトフ」
「オルクス」其他工場ヲ數ヘラル。本年十ヶ月間ノ建設年計畫遂
行率ハ僅カ三二%ニ過キス更ニ建設ノ基本的缺陷ハ基本的職場ト
副次的職場ノ建設間ノ開キ(例ヘハ「モスクワ」精油工場ニ於テ

(赤枠紙)

ハ第二「クラツキング」裝置完成セルモ「クラツキング」ノ活動
開始ニ必要ナル「ボイラー」職場ノ未完成ヨリシテ活動不能)ニ
在リ (「インドウストリヤ」十一月二十二日)

(赤枠紙)

(製鐵業)

一、十一月上旬期ノ製鐵業実績ハ計畫遂行率銑鐵一七四・七%、鋼一
八九・四、鋼材一八三・五%ニ過キサリキ「マグニトゴルスク」
「クズネツキー」ノ製鐵所ハ就中成績不良ニシテ「ドネプロベト
ロフスク」地方ノ製鐵所ハ若干業態ヲ好轉セリ

二、製鐵業ノ財務關係者會議開カレタルモ同會議ニ於テ指摘セラレタ
ル處ニ依レハ既ニ本年不合格品生産ヨリ蒙リタル損害ハ八億留ニ
達シ生産原價ハ本年九ヶ月間ニ全然低下セス(計畫ニ於テハ三・
五%引下ケノ豫定)労働組織ノ不良ハ賃銀基金ノ支出過剩ヲ招來
シツツアリ生産品引渡契約ノ違反ヨリシテ罰金ヲ課セラルル製鐵
所モ多シ (「インドウストリヤ」十一月十八日)

三、聯邦學士院極東支部ノ地質調査隊ニ依リ「ウスリー」河流域ニ鐵
鑛床ニ發見セラレタリ品質頗ル良質ニシテ鐵分含有率五五%ノ富
鑛ナリ
(「ブラウダ」十一月二十九日)

(赤梓紙)

(精銅業)

一、「カザクスタン」共和國ニ建設中ノ「バルハシ」精銅「コムピナ
イト」十一月二十五日初メテ生産ヲ開始ス目下ノ處年産五萬噸ノ
豫定ナルモ全設備完成ノ一九四二年ニ八十萬噸ヲ出スヘシ
(「インダウストリヤ」十一月二十六日)

(化學工業)

一、硫酸工業ハ最近業態ヲ好轉セシムルニ至リ塔式生産ニ於ケル一立
方米當リ採炭量ハ一九三五年ノ二二・五噸、一九三七年ノ三〇噸
ニ對シ本年ハ四〇噸ニ達セリ就中「ヴィンニツキー」工場ノ如キ

(赤梓紙)

優秀ニシテ九〇―九五噸ニ達セリ「コンスタンチノフスキー」工
場「クラスヌイ、ヒミク」工場モ優秀ナル成績ヲ擧ケツツアリ「
ベルムスキー」工場「キーロフグラド」工場ハ比較的不振ナリ
二、合成「ゴム」用原料タル酒精ハ從來主トシテ馬鈴薯ヨリ採ラレツ
ツアルモ右ハ頗ル原價高ニシテ代用品トシテ豫テヨリ石油加工ノ
際得ラルル石油「ガス」(從來一部ハ燃料トシテ利用サレ居タル
ノモ大部分ハ廢物視サレ居タルモノ)ヨリ酒精ヲ得ル方法研究中ナ
リシ處成功セシモノノ如ク一九三六年「バクー」ニ石油「ガス」
加工「コムピナート」ヲ建設スヘキ旨ノ命令發セラレシモ今ニ至
ルモ建設完了セス速カニ本式的活動ノ開始要望セラル

(「ブラウダ」十一月二十七日)

(自動車工業)

一、「スターリン」工場ノ技術者ニ關シ「イズヴェスチャ」紙十一月

十一日號ハ次ノ如ク述ヘタリ(一)工場従業員數一四萬五千人、(二)技師、技手數一五千人、(三)工場内部技術教育網トシテハ六種ノ設備ヲ有シ兩五年計畫時ニ課題ヲ終ヘシ者約三萬人ニ及ビ其内約二萬人ハ上級課程ニ進メリト

三、「モロトフ」工場ハ十一月十二日生産開始以來第四萬臺目ノ「エムー」乗用車ヲ生産セリ「エムー」車ノ生産高ハ一九三六年十ヶ月間ニ三、六五三臺、一九三七年一六、九四七臺一九三八年十ヶ月半一九、五〇〇臺ニ達セリ

(「トラクター」工業)

一、「ハリコフ」州、「ロストフ」州ニ於テ木炭「ガス」使用「トラクター」ノ實地應用試験行ハレタリ「ハリコフ」州ニ於テハ約一ヶ月半ニ亘リ「ハリコフ」「トラクター」工場製四臺「チェリヤビンスク」「トラクター」工場製四臺合計八臺ノ「トラクター」

(赤林紙)

(赤林紙)

参加約九五〇「ヘクター」ノ耕耘能力ハ「ガソリン」使用車ノ一時間〇、七五一〇・八「ヘクター」ニ對シ木炭車ハ〇、六五「ヘクター」ヲ示セリ木炭消費量ハ「ヘクター」當リ六五瓩(一瓩ハ「リコフ」製)五〇一五五瓩(「チェリヤビンスク」製)ニシテ「ガソリン」車ノ消費量二〇瓩ニ對シ量的ニハ頗ル大ナルモ價格ノ點ニ於テハ著シク安價ナリ結局結論トシテ木炭「トラクター」ノ實地應用試験ハ満足スヘキモノニシテ大ニ將來普及ヲ圖ルニ足ルモノトナサレタリ

三十一月二十二日「スターリングラド」「トラクター」工場ハ創立以來一萬臺目ノ「トラクター」ヲ生産セリ現在同工場ノ日産計畫高ハ四十五臺ナルモ実績ハ四十七臺ヲ出シツツアリ

「ハリコフ」「トラクター」工場モ業態好調ニシテ十二月五日ノ憲法記念日迄計畫以上百臺ノ無限軌道式「トラクター」ヲ出スヘク十一月二十八日既ニ六十五臺ヲ生産シ終リタリ

(「ブラウダ」十一月二十三日、十一月二十九日)

(機械工業)

十一月二十七日「ヴォロシロフグラド」機關車製作工場ハ創立五周年ヲ祝ヒタリ現在同工場ハ機械、冶金、動力等々ノ巨大職場ヲ有シ渾然タル大「ココピナート」ヲナス創設以來機關車製作高ハ四、八〇〇臺其内強力機關車「エフ、デ」型「イ・エス」型ハ二、〇〇〇臺ヲ算ス現在同工場労働者勤務員數ハ三萬人技術者約一千人ヲ算ス（「マシノストロエニエ」十一月二十七日）

最近貨車繰リノ不良ニヨリ「ゴリキー」自動車工場内敷地ニハ一、六〇〇臺ノ新自動車空シク發送ヲ待チツツアリ又多量ノ自動車部分品モ同様ノ状態ニ置カレアリ部分品積込ミノ爲ニミニテ貨車百臺ヲ要ス（「ブラウダ」紙十一月二十五日）

三、本年中ニ機械製作關係工場ノミニテ最上級教育機關ヲ終ヘシ青年技術者三、七六八名ヲ採用セリ

（「イズヴェスチャ」十一月三十日）

(赤枠紙)

(發電業)

「ドネプロ」水力發電所ハ十一月三十日迄ニ合計二億七千萬「キロワット」時ノ發電量ヲ生産シ年度計畫ヲ遂行セリ電力原價モ計畫ヨリ七%多ク低下セリ同發電所ハ年末迄ニ更ニ一億四千萬「キロワット」時ヲ生産ノ豫定

（「ブラウダ」十一月三十日）

(赤枠紙)

(其他)

「モスクワ」ノ「メトロ」第三次工事（「スヴェルドロフ」ノ「スタトリン」工場間六・五杆「クルスク」驛「イズマイル」間七・三杆）ハ目下進行中ナルモ同工事従業労働者數ハ一萬八千人技術者、技手數二、八〇〇人ノ多數ニ上ル

（「ブラウダ」紙十一月二十九日）

(赤印紙)

(製薬業)

一、「ハバロフスク」近郊ニ建設中ノ製薬工場完成ニ近ツキツアリ
同工場ハ各種ノ薬品年額四萬留ヲ生産スヘク極東地方ノ全需要ヲ
充タスヘシ工場ノ規模ハ頗ル大ニシテ自家用發電所薬草園ヲ有ス
(「ブラウダ」十一月二十六日)

電信課長

大臣

次官



東亞 歐亞 米洲 通商 條約 情報 文書 調查 人事 儀典 會計 秘書官

寫送先

領E 4. 5. 0. 3/

件名 外に工場建設

昭和13 三五五七二 略

莫斯科 十二月五日發
本省 六日着

歐

有田外務大臣

東郷大使

第一八九三號ノ一

工業旬報

(十一月、中旬、下旬)

一、東部西比利亞炭田本年度採炭量ハ十一月二十二日現在三二〇萬噸

ニ達シ計畫ヲ遂行セルカ尙年末迄ニ四二萬噸出炭ノ豫定

三、「ドンパス」ノ「スタリンウゴル、コンビナト」ハ最近好調ヲ示

シ十一月出炭量三〇〇四六三一噸(遂行率九八、七%)

三、製油工場建)設進捗セス三六年中ニ完成ノ豫定ナリシ若干工場今

外務省

E-2041

寫送先

秘書官 會計 文書 儀典 人事 調查 文書 情報 條約 通商 米洲 歐亞 東亞

大臣 次官

電信課長

猶未完成ノ狀況ナリ本年十箇月間ノ建設計畫遂行率ハ三二%
 四製鐵業ニ於テ不合格品多ク其ノ爲齎セル損害ハ既ニ八億留ニ達シ
 又生産費ノ低下困難ナリ
 五「ウスリー」河流域ニ鐵鑛床ニ發見鐵分含有率五五%
 六「バルハシ」製銅「コンピナート」(「カザクスタン」)二十五
 日操業開始年産五萬噸ノ豫定
 七哈府近郊ノ製藥工場完成近シ年産四百萬留極東地方ノ全需要ヲ
 滿タスト稱セラレ(續ク)

外務省

昭和13 三五五七六 略 莫斯科 十二月五日發 歐
本省 六日前着

有田外務大臣

東郷大使

第一八九三號ノ二
 八「クイブイシエフ」工場ハ「エス・エヌ」型新電氣機關車(二七
 四〇馬力、時速八五)十一臺ヲ作成
 九「スターリングラード」工場ハ廿二日現在年初ヨ
 リ一萬臺ノ「トラクター」ヲ生産
 一〇「ドネーブル」發電所ハ年初ヨリ十一月三十日迄ニ二十一億七千
 萬「キロワット」時生産本年度計畫ヲ遂行ス尙年末迄ニ一億四千
 萬「キロワット」時ヲ生産ノ豫定

外務省

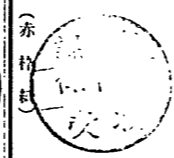
二、製銅業ノ実績ハ最近改善セラレタルモ依然重工業部門中最モ遅レ
 居リ最高ハ南「カラバシ」鑛山ヲ除キ成績不良ニシテ精煉ハ更ニ
 不良ナリ即チ十箇月間ノ計畫遂行率ハ「クラスノウラル」工場六
 八・五%、「キーログラド」工場六四%、「カラバシ」工場七
 四・一%ニ過キス
 三、本年第三四半期ノ採油計畫遂行率ハ八月九六・八%、九月九四%
 十月九三・四%、十一月上旬九四・五%、中旬九〇%ニ過キス右
 不成績ノ原因ハ(イ)油井取扱ニ對スル注意不充分(ロ)鑿井作業ノ緩漫
 (ハ)有害分子ニ依リ故意ニ閉鎖セラレタル油井ノ復活不充分ニアリ
 ト稱セラル(了)

外務省

歐亞局

第一課

別紙添附



調機密第 四〇二號
 昭和十三年十二月十二日

在「ソヴィエト」聯邦
 特命全權大使 東 郷



外務大臣 有 田 八 郎 殿

工業旬報(十二月上旬)送付ノ件
 昭和十三年十二月上旬ノ「ソ」聯工業狀勢委細別紙ノ通報告ス御査
 閱相成度

第一、石炭工業

一、憲法規記念日タル十二月五日「ドンバス」炭田ハ二四萬三千五百
五代ヲ舉ケ一晝夜計畫ヲ一〇四・五%遂行セリ「スターリンウゴ
ル・コムビナート」ハ一二萬六千八十一噸ヲアケ最モ好調ヲ示シ
遂行率一〇五・四%十一「トラスト」中九「トラスト」カ一三八
堅坑中一〇〇堅坑カ計畫ヲ遂行セリ第二位ハ「ウオロシロフグラ
ドウゴル・コムビナート」ニシテ同日採炭高九萬一千九百三十五
噸遂行率一〇四・六%ナリキ九「トラスト」中六「トラスト」カ
一三〇堅坑中七七堅坑カ計畫ヲ遂行セリ「ロストフウゴル・コム
ビナート」ハ最モ悪ク遂行率九九・〇%ニ終レリ

(「インドウストリヤ」十二月八日)

二、「ドンバス」炭田ノ採炭機械化現狀

掘鑿機二〇〇〇臺「コムベイヤ」裝置三、四〇〇個「コールピ
ツク・ハムマイ」八、〇〇〇個坑内用電氣機關車七五〇臺電氣

(赤松紙)

「モーター」二萬臺而シテ採炭ノ九〇%カ機械化セラレタリ

(「インドウストリヤ」十二月四日)

三、「ドンバス」ノ近況ニ關シ石炭業總管理局長「カサウロフ」ハ大
要次ノ一文ヲ「ブラウダ」ニ寄稿セリ

(イ) 本年十月關ノ「ドンバス」採炭量ハ昨年同期ニ比シ五・九%増
大セリ。一晝夜平均採炭高ハ九月一・二一〇・七千噸、十月一・二
一七・一千噸、十一月一・二二二・一千噸ト向上ノ傾向ニアリ殊
ニ「スターリンウゴル・コムビナート」ハ最モ好調ナリ他ノ二
「コムビナート」モ改良セラレタリ要之「ドンバス」ハ上昇ノ
途ヲ辿リツツアリト云ヒ得ヘシ

(ロ) 以上ノ好轉ハ有害分子撲滅黨ニ忠實ナル新人ノ拔擢集團的「ス
タハーノフ」運動形態タル「サークル」制ノ實施ニ負フ
(ハ) 然レトモ「サークル」制實施ハ尙不十分ニシテ高度ノ「サーク
ル」制ヲ實施セルハ僅カニ七堅坑ニ過キス若シ全堅坑カ一ヶ月

(赤松紙)

ニ重行セハ現在ノ採炭計畫ハ易々トシテ遂行セラレ得ヘシ
 (一)「ドンパス」ノ堅坑中ニハ機械利用ニ不便ナル歪曲ヲナセルモ
 ノ多ク「スターリンウゴル・コムピナート」ノミニテ一三〇ノ
 歪曲坑道ヲ有ス之カ整理必要ナリ
 (二)新坑道ノ作成ヲ勵行スヘシ現在坑道線ノ延長ハ二五〇千米、之
 ヲ一九三九年一月一日迄ニ二七五千米ニ達セシムヘシ
 (三)労働組織ノ缺陷賃金支拂方法ノ不備ヨリシテ生産率ノ向上ハ微
 ヲタリ採炭原價ハ著シク高シ
 (四)機械化ノ發達セル坑道ニ於テハ賃銀支拂方法ハ集團的出來高
 拂ニ據ルモノ多ク之ハ生産率ノ向上ヲ妨クルモノナルヲ以テ個
 人的出來高拂ニ移行セサルヘカラス
 (五)労働者ノ流動ヲ防止スル爲住宅、公衆食堂、俱樂部等ノ文化的
 設備ヲ完備スヘシ
 (六)賃銀ハ普通採炭手一六〇〇留乃至七〇〇留、優良採炭手一八九〇

(赤枠紙)

〇留乃至一千留、例外的ニハ一、五〇〇留ナルモノアリ
 (「ブラウダ」十二月三日)
 四 採取季ノ終了ト共ニ本年度泥炭採取量ハ一、四三五萬二千噸、計
 畫遂行率九九%、一九三七年度ニ比シ一二五萬五千噸多シト發
 表セラレタリ

(赤枠紙)

第二、石油工業

一、「ヴォルガ」河ト「ウラル」山脈西側トノ中間地帯ニ第二ノ「バ
 クー」ヲ建設ス可シトノ主張最近益々盛ナル處要旨左ノ如シ
 (一)現在石油産地ノ大宗ハ「カフカズ」ニシテ全産油高ノ九五%ヲ
 占ムル處「カフカズ」ハ遠隔ノ地ニアリ歐露向輸送費ハ却テ採
 油費ヨリ高價トナル狀況ナリ況ンヤ「アジア・ロシヤ」向ケ輸
 送ハ言フヲ俟タス一方石油製品ニ對スル需要ハ農業、其他ノ機
 械化ト共ニ増大ノ一路ヲ辿リツツアリ斯クノ如ク合理的ナル新

石油産地設立ハ各方面ヨリ之ヲ必要トスルニ至レリ
 (ロ) スクテ「エムバ」「トルクメン」「中央アジア」ノ産油ニ力ヲ
 注キタルモ之ノミヲ以テシテハ問題ノ全面的解決ヲ計リ得スト
 ナシスクテ大消費地帯ニ近キ場所「ヴォルガ」「ウラル」中間
 地帯着目サルルニ至レリ
 (ハ) 帝政時代「ヴォルガ」「ウラル」ノ中間地帯ニハ石油無シト信
 セラレ居リタルモ一九二九年以後次ノ七ヶ所ニ産油地帯発見セ
 ラレタリ今後試掘ノ進行ト共ニ更ニ産油地帯増加ノ可能性増大ス
 ヘシ

(赤林誌)

(ニ) 発見セラレタル石油産地次ノ如シ
 ヴエルフネ・チウソフスキー(「ベルム」ノ北東七〇軒)
 クラスノカムスク(「ベルム」西方四〇軒)
 「キーゼル」炭田
 スイズラン(「ヴォルガ」河岸) 北西六軒

(赤林誌)

スイズランロクイブイシエフ間
 クイブイシエフロイシムバエウオ(「ステルリタマク」南方十
 八軒)
 (「イズヴェスチャ」十二月八日)
 ニ「ヤクト」共和国ノ「トムモトスキー」「スタルスキー」「ウ
 スチ・マイスキー」「アムギンスキー」ノ諸地方ニ一五〇名ヨリ
 成ル重工業人民委員部地質調査隊活動中ノ處十一月「トルバ」河
 流域ニ於テ試掘三七〇米ニシテ「カムブリア」紀油層ヲ発見セリ
 此ノ油層ハ本年初頭「ザバイカル」地方ニ於テ発見セラレタルモ
 ノト同一統系ニ屬ス
 (「インドウストリヤ」十二月九日)

第三、製鐵業

一、製鐵業總管理局關係工場ノ十一月計畫遂行率ハ鉄一八九・一%銅
 一八九・五%鋼材一八五・五%ニ過キサリキ

三、「ニジネ・アムール」州ノ「ボゴロドスコエ」村ヨリ八籽ノ地點ニ於テ工業的經營ニ値ヒスル大規模ノ鐵鑛發見セラレタリ鑛石ノ鐵分含有率ハ五五%

(「イズヴェスチャ」十二月九日)

第四、有色冶金工業

鉛、亜鉛工業總管理局關係工場ハ十一月計畫ヲ一〇一・九%遂行セリ各工場遂行率次ノ如シ

「ウクルツインク」工場(一二四・六%) 「ペロウスキー」工場(一〇七・九%) 「エレクトロツインク」工場(九九・七%) 「チェリヤビンスキー」工場(九一・六%)

(「インドウストリヤ」十二月三日)

第五、建築材料工業

「ハバロフスク」ニ建設中ノ第二煉瓦工場竣成年産力一千四百萬個ト發表セラル又「ブリヤート」蒙古共和國ノ「ヴェルフネ・ベ

(赤橙紙)

レ×ゾウスキー」ニモ同一能力ノ煉瓦工場竣成セリ

(「ブラウダ」十二月七日)

第六、自動車工業

十二月七日「ゴリキー」自動車工場ハ創立以來五十萬臺目ノ自動車(乗合自動車、「トラツク」、乗用車共)ヲ生産セリ創立第一年度ノ一九三二年ハ七、五五九臺、本年十一ヶ月間ハ××××××××一二八、三一〇臺ヲ生産ス

(「ブラウダ」十二月八日)

第七、造船工業

一、「ムルマンスク」船舶修繕所ノ労働者部落ノ收容人員ハ本年五月ノ五、〇〇〇人ヨリ現在八、〇〇〇人ニ増大セリ内二、六〇〇人ハ「コムソモール」員ナリ

(「イズヴェスチャ」十二月九日)

二、極東「コムソモルスク」市ニ昨年「レーニングラド」造船専門學

(赤橙紙)

寫送先

秘書官 會計 文書 儀典 人事 調查 文報 情報 條約 通商 米洲 歐亞 東亞

大臣 次官

電信課長

分類 E.Y. S. 0. 31

昭和13 三六四四七 暗 莫斯科 十二月十四日前發 歐
 本省 十四日後着

有田外務大臣 東郷大使

第一九五〇號

工業旬報(十二月中旬)

「ドンパス」炭田ノ機械裝備ハ掘鑿機二、〇〇〇、「コンベイヤ」三、四〇〇、「コイルピックハンマー」八、〇〇〇、電氣機關車七五〇、「モーター」二〇、〇〇〇ニシテ採炭設備ノ九〇%機械化セリ十箇月間採炭量前年同期ニ比シ五・〇%増加

本年度泥炭採取量一、四三五萬噸、計畫遂行率一〇〇%前年ニ比シ一二五萬噸増加

外務省

第八、其ノ他

校ノ夜學支部開カレタル處現在就學者數每晚四十五名ニ及フ
 (「イズヴェスチャ」十二月八日)

(添付紙)

- (イ) 原料ハ可能ナル限り現地調達ヲ第一トスヘシ
- (ロ) 企業ノ地理的分布ノ不合理ヲ是正スヘシ
- (ハ) 組合所有財産ノ確保ヲ圖ルヘシ
- (ニ) 組合的「デモクラシー」ノ復活ヲ圖レ
- (ホ) 會員ノ流動ヲ防止スヘシ

(「ブラウダ」十二月二日)

外に工業部記す

寫送先

秘書官 會計 文書 儀典 人調 文情 條約 通商 米亞 歐亞 東亞

大臣 次官

電信課長

分類 E4. 5. 0. 31

三、「ウオルガ」、「ウラル」ノ中間ニ第二ノ「バクー」石油地帯建設論擡頭候補地トシテ(一)「キーゼル」、「ベルム」附近及(二)「スイズラン」ヨリ「バシユキール」西部ニ至ル地帯着目セラル

四、「ニジネアムール」州ニ大規模鐵鑛床發見含有量五五%

五、十一月生産成績(單位千噸括弧内ハ豫定量數遂行率)

銑鐵 一、二三七(一、三六八)(九〇・四%)

鋼 一、四六一(一、六八三)(八六・八%)

壓延鋼一、〇七二(一、二二一)(八七・八%)

六、哈府及「ブリヤト」蒙古ニ新煉瓦工場完成(年産各千四五萬個)

七、「ゴリキ」自動車工場ハ創立以來七日迄五十萬臺ノ自動車ヲ生産

本年十一箇月間ノ生産一二八、三一〇臺(了)

外務省

名件 外口三ヶ年記 年三

昭和13 三七五六四 暗 莫斯科 十二月廿三日發 歐

本省 廿四日後着

有田外務大臣 東郷大使

第二〇一六號

工業旬報(中旬)

一、「クリウ^{オイ}、ログ」冶金工場第三熔鑛爐完成(容積一三〇〇立方米一晝夜銑鐵主産力一五〇〇噸)

二、「ゴリキ」工場十一日ヲ以テ「エム一」型乗用車ノ年度計畫(二萬二千臺)ヲ遂行

三、「スターリン」工場十四日ヲ以テ五千臺目ノ「ジス一〇一」型乗用車ヲ生産(本年中一箇月間生産數三五四九臺)

外務省

四「ロストフ」ニ「ゴリキー」工場ノ支部（組立工場）建設中（年
 産「トラツク」四萬臺）
 五「キーロフ、ドウブロフカ」発電所ハ第四「タービン」ヲ据附ケ
 操業開始（発電力五萬「キロワット」）
 六「スタリノゴルスク」発電所ニ新ニ発電力十萬「キロワット」ノ
 発電機据附ケラレ又莫斯科トノ間ニ高壓送電線第二番線完成セリ

（了）

外務省

歐亞局
 第一課
 別紙添附



調機密第四九號
 昭和十三年十二月二十六日

在「ソヴィエト」聯邦
 特命全權大使 東 郷



外務大臣 有 田 八 郎 殿

工業旬報（十二月中旬）報告ノ件
 十二月中旬ノ「ソ」聯工業狀勢ニ關シテハ要旨電報ニ及ヒ置キタル
 處委細別紙ニヨリ御承知相成度此段申進ス

十二月中旬工業界ニ於ケル最モ注目スヘキ事象ハ労働規律ノ弛緩、
労働力ノ頻繁ナル流動ニ對スル連日ニ亘ル「ブラウダ」ノ論戰ニシ
テ近ク之カ匡救爲何等カノ措置講セラルヘシト豫想セラレ居リタ
ル處十二月二十日「労働手帳ノ發行ニ關スル」法令發布労働者ノ疲
績、流動等ヲ詳細記載スルコトトナリ労働力ノ流動防止ニ多少ノ效
果ヲ齎ラスヘク今後ノ動向注目ヲ要ス

(赤持紙)

第一、石炭業

一、「ウラン・ウデ」附近「ヂヂンスキー・ウォルフラム・コムピナ
ート」用燃料基地タル使命ヲ有スル「バエンゴルスキー」炭坑ハ
最近採炭開始ニ堅坑ヨリ最初ノ石炭一、五〇〇噸ヲ得タリ目下同
地ニ大發電所モ建設計畫中

(「ブラウダ」十二月十五日)

二、「アルタイ」地方ニ於テ褐炭産地三(「ムルナイスク」「ポロト

(赤持紙)

ニンスク」「アジンスク」)試掘セラレシ處地質學者ノ報告ニ依
レハ「ムルナイスク」炭田ノ埋藏量ハ六千六百萬噸以上ト推定セ
ラル (十二月十六日「ブラウダ」)

三、「ヴオストシビウゴリ・トラスト」(東部西比利亞)ハ小堅坑建
設ヲ開始セリ「ウラヂイミール」炭坑(「チエレムホヴォ」ヲ去
ル四五軒)ニ於テハ年産十二萬噸ノ堅坑建設中ニシテ近ク「ザビ
ツウイスク」炭坑ニ於テモ同様ノ年産力ヲ有スル堅坑建設セラ
ルヘシ右新堅坑ハ來年末操業開始ノ豫定

(「ブラウダ」十二月十九日)

第二、製鐵業

一、「クズネツク・スタリン」冶金工場第一「マルチン」爐職場ハ年
計盡ヲ遂行シ十五日迄ニ鋼鐵八八五千噸ヲ生産セリ

(「ブラウダ」十二月十九日)

(赤持紙)

ニ「マリウポリ・イリイチ」工場ハ十一月二十二日ニ銑鐵年計畫十二月七日ニ壓延鋼年計畫十二月十五日ニ鋼鐵年計畫ヲ夫々遂行セリ
(「ブラウダ」十二月十六日)

三「クリヴオイ・ログ」冶金工場ハ第三番爐トシテ「ソ」聯最大ノ熔鑛爐ノ建設及据付ヲ完成セリ右熔鑛爐ハ容積一、三〇〇立方米一晝夜銑鐵生産力ハ一、五〇〇噸ナリ

(「インドウストリア」十二月二十日)

四在「ケルチ」「ヴオイコフ」工場ハ十六日ヲ以テ年計畫遂行鋼鐵生産量三五〇、一六五噸前年ニ比シ八〇、〇〇〇噸多シ
(「ブラウダ」十二月十六日)

第三、自動車工業

一「ゴリキー」自動車工場ハ十二月十一日日本年初頭以來「エムー」型乗用車二萬二千臺ヲ生産年度計畫ヲ遂行セリ年末迄ニ尙一、五

(赤持紙)

〇〇臺ノ同車ヲ生産ノ豫定尙「エムー」型乗用車ノ生産高ハ昨年度ハ一萬六千九百四十七臺一九三六年五月生産開始以來四萬一千六百五十臺ニ達ス
(「ブラウダ」十二月十二日)

二「スターリン」自動車工場ハ十二月十四日「ジスー」〇一型乗用車生産開始以來五千臺目ノ同車ヲ生産セリ即チ同車ノ生産ハ一九三六年十二月ニ開始セラレタルモノナル處一九三七年生産高ハ一、二九四臺本年十一月間生産高ハ三、五四九臺ニ達ス尙現在「モスクワ」市内ニ約二千臺ノ同車運行セラレツツアリ
(「ブラウダ」十二月十五日)

三「ロストフ・ナ・ドン」ニ自動車組立工場建設中ナルモ既ニ「ボデイ」組立「シャシー」組立ノ二職場ヨリ成ル主要職場完成セラレ目下「コムベイヤ」設備中ナリ同工場ハ「ゴリキー」工場ノ支部ニシテ其ノ年産力ハ「トラツク」四萬臺ノ豫定
(「ブラウダ」十二月十八日)

(赤印紙)

第四、機械工業

一、「クラヌイ・プロレタリヤ」工作機械製作工場（在「モスクワ」）ハ十二月十一日年度計畫ヲ遂行セリ年末迄ニ更ニ二〇〇臺生産ノ豫定優秀職場ハ組立職場第一號機械職場第一號第三號ナリ

（「イズヴェスチャ」十二月十二日）

二、「コリュシチェンコ」記念農具工場（在「チエリヤビンスク」ハ）總額四四一萬留ノ部分品ヲ生産シ十二月九日ヲ以テ年度計畫ヲ遂行セリ

（「イズヴェスチャ」十二月十一日）

第五、「ゴム」工場

「モスクワ」「タイヤ」試験工場ノ建設完了シ目下機械類ノ試運転行ハレツツアリ同工場ハ「ゴム」工業實驗所トモ稱スヘキモノニシテ新式「タイヤ」生産ノ技術工程ノ實驗ヲ行ヒ大丈夫トノ見込ミ附キシ後始メテ他ノ「ゴム」工業總管理局關係企業ニ同技術工程ノ導

(赤印紙)

入ヲ行フモノナリ最初ノ成果ヲ示スハ一九三九年一月ノ見込ミナリ

（「ブラウダ」十二月二十一日）

第六、建築材料工業

「ハバロフスク」近郊ニ年生産力三千萬個ノ煉瓦工場建設完了セリ來年度ハ同シク二千萬個ノ第二工場完成スヘシ以上ノ外目下極東地方ニハ八煉瓦工場建設中ナリ

（「ブラウダ」十二月十五日）

第七、發電業

一、最近「キーロフ・ドゥプロフカ」發電所ハ第四基目ノ「タービン」据付ヲ完了活動ヲ開始セルカ其ノ發電力ハ一分間三千「サイクル」五萬「キロワット」ナリ同發電所ノ蒸氣罐及發電機ハ悉ク「スタリン」工場及「キーロフ・エレクトロシル」工場ノ製作ニ係

(赤梓紙)

ル右「タービン」発電機ノ活動開始ニヨリ「ドウプロフカ」発電所ハ地方的燃料ニヨリ活動スル「ソ」聯發電所中最大ノモノノ一トナレリ
(「ブラウダ」十二月十六日)

三、「モスクワ」「スタリノゴルスク」間(二四〇軒)高壓送電線第一番線ハ第一番線ニ並行シテ建設セラレ使用開始セラレタリ(目下第一番線使用停止中)「モスクワ・ブツイルスク」波壓變電所ノ第二次装備ノ据付ケ完成シ「スタリノゴルスク」發電所ノ新十萬「キロワット」「タービン」発電機ノ使用モ近ク開始セラルヘク又「ゲ・ベ・エ・エス」増壓變電所ノ装備ノ据付モ完成近シ右諸施設完成ノ曉ニハ「スタリノゴルスク」ヨリ「モスクワ」ヘノ電力供給ハ増加スルニ至ルヘシ
(「ブラウダ」十二月十八日)

三、「ウズベクスタン」ニ於テ本年度二十個ノ「コルホーズ」用發電所建設セラル(右ハ一八個ノ「ゴルホーズ・アルテリ」ニ電氣ヲ

(赤梓紙)

供給ス)明年度ニハ更ニ二個建設ノ豫定(「ナルイン」及「バフタ・アバト」地方)又「フェルガン」州ニ於テハ五個ノ大發電所建設開始セラルヘク右ハ六四個ノ「コルホーズ」ニ電氣ヲ供給ス
(「ブラウダ」十二月十六日)

第八、輕工業

一、「ハリコフ」「クラスナヤ・ニチ」工場ハ十一月半ヲ以テ織物百三十六萬七千米ヲ生産年計畫ヲ遂行セリ年末迄ニ更ニ七萬米生産ノ豫定
(「ブラウダ」十二月十八日)

二、「クリンツイ・ノギン」工場(「オロフスカヤ」州)ハ豫定ヨリ半ケ月早ク年計畫ヲ遂行セリ(羅 九六萬八千米)同工場ハ更ニ織物四萬五千米生産ノ豫定
(「ブラウダ」十二月十八日)

三、「ヴォルスマ・レズーニン」工場(「ゴルキー」州)ハ年生産計

畫ヲ遂行セリ外科器具生産高一〇、四〇〇千留ニ達ス
(「ブラウダ」十二月十九日)

(赤持紙)

第九、食料品工業

「チャイ・グルジア」「トラスト」ノ茶工場ハ綠茶生産ヲ終了セリ
並茶生産高八、〇九九 特等及第一等茶ノ生産計畫ハ著シク超過遂
行セラレタリ (「ブラウダ」十二月十九日)

歐亞局

第一課

別紙添附

14.1.27 受取

調機密第 四三三號

昭和十三年十二月二十七日

在「ソヴィエト」聯邦

特命全權大使 東 郷

外務大臣 有 田 八 郎 殿



工業旬報 (十二月下旬)

工業旬報 (十二月下旬) 送付ス御査閲相成度

在ソヴィエト聯邦日本大使館

第一、石油工業

一、在「バクー」・「スタリン」精油工場（「ソ」聯最大ノモノ）ハ十二月二十一日精油生産計畫ヲ遂行セリ

（「インドウストリヤ」十二月二十二日）

二、更ニ「キロフネフト・トラスト」ハ期限前ニ計畫ヲ遂行セリ（四二九、七五〇噸）更ニ年末迄ニ一四、〇〇〇噸生産ノ筈

（「ドイツチエ・ツアイツウング」十二月二十二日）

三、在「バクー」・「カガノヴィツチネフト」・「トラスト」第二油田ハ十月十五日年度計畫ヲ遂行（三五二、〇〇〇噸）更ニ年末迄ニ一〇〇、〇〇〇噸生産ノ筈

（「ドイツチエ・ツアイツウング」十二月十七日）

在ソヴェト聯邦日本大使館

第二、鐵鋼工業

一、「マリウポリ・イリチ」工場ハ冶金過程ニ亘リ年生産計畫ヲ既ニ遂行ノ上銑、鋼、壓延鋼合セテ六五、九三〇噸過剰生産セリ

（「ブラウダ」十二月二十五日）

二、「マグニトゴルスク」・「マグニトナ」鑛山ハ年計畫ヲ遂行シ鐵鑛五、七〇〇千噸ヲ採取セリ

（「ブラウダ」十二月二十五日）

三、「ヴォイコフ」冶金工場壓延職場ハ年度計畫ヲ遂行セリ（生産量三十萬噸）

（「ブラウダ」十二月二十七日）

第三、稀金屬工業

本年度ニ行ハレシ地質學的試掘ノ結果稀金屬工業ノ原料的基礎ハ從來傳ヘラルル處ニ比シ著シク大ナルコト判明セリ

「ウラル」ニテ 灰重石鑛床（「ヴォルフラム」ヲ含ム鑛石）

在ソヴェト聯邦日本大使館

「タゲキスタン」ニテ 「ヴォルフラム」ノ大鑛床
 「ベレゾフスキー」(ウラル)ニテ 「ヴォルフラム」鑛床
 「クムベル」(「キルギス」ニテ 豊富ナル「ヴォルフラム」
 埋藏物
 東部西比利亞ノ「シヤハタミンスク」及「ダヴェンディンスク」
 「モリブデン」鑛床ノ工業的價値決定セラル
 本年度ニ於テハ先ツ「チルコン」ノ採掘開始セラレタリ(「マリ
 ウポリ」(「ウクライナ」及「ヴィシユネフ」山(「ウラル」)
 (「ブラウダ」十二月二十五日)

第四、化學工業
 學士院會員「カビーツ」博士ハ新液体空氣發生裝置ノ完成ニ成功セ
 リ從來ノ同裝置ハ二二〇氣壓ノ高壓ヲ必要トセシカ新裝置ハ僅カ五
 一六氣壓ヲ以ツテ足リ重量モ僅カ二五〇瓦ニシテ携帯ニ便ナリ液体
 空氣生産高ハ一時間二五―三〇疋ニシテ新裝置ノ發明ハ高度飛行、

在ソヴェエト聯邦日本大使館

冶金業、金屬加工業、地下作業ニ對シ多大ノ便宜ヲ提供スルモノナ
 リト云フ (「ブラウダ」十二月二十六日)

第五、機械工業
 機械製作人民委員部所屬二十七工場ハ期限前ニ計畫ヲ遂行セリ其
 ノ最重要ナルモノハ
 「クラスヌイ・プロレタリー」工場
 「カリブル」工場
 電球工場(「モスクワ」)
 「ロシヤリヤ」工場(「レニングラード」州)
 (「ブラウダ」十二月二十七日)

第六發電業
 十二月二十三日「トクヴァルチエリスク」國立發電所(「トクヴ
 アルチエリグレス」)ハ操業ヲ開始セルカ右ハ「グルヂイア」ニ

在ソヴェエト聯邦日本大使館

於ケル最初ノ地方的發電所ナリ鐵合金工場及「グルヂイア」共和國最初ノ製紙工場（「イングルスキー」製紙「コンビナート」）年産力一、七〇〇（兆）ハ右發電所ヨリ電力ノ供給ヲ受ク

（「ブラウダ」十二月二十四日）

三、本年十月間ノ發電量ハ昨年同期ニ比シ二〇億「キロワット」多シ本年度新規發電量ハ二六萬四千「キロワット」ナリ昨年度ハ僅カ一六萬二千「キロワット」ナリ）發電業ノ缺陷ハ故障依然トシテ多キコト労働規律ノ弛緩セルコト使用石炭節約ノ實舉カラサルコト消費者側ノ電力浪費依然トシテ高キコトニ在リト云ハル

（「ブラウダ」十二月二十四日）

三、「カザクスタン」共和國地方工業人民委員部所屬「アルマ・アタ」化學工場ハ「コルホーズ」發電所用水力「タービン」ノ生産ヲ開始セリ最初ノ「タービン」（發電力百十「キロワット」）ハ「カスケレンスク」 「コルホーズ」發電所ニ設備セラレ目下「イツス

在ソヴェト聯邦日本大使館

イ」發電所用「タービン」製造中尙同工場ハ更ニ水力「タービン」五基ノ製造ヲ命セテ

（「ブラウダ」十二月二十六日）

四、在「キエフ」「セルエレクトロ・トラスト」ハ本年度ニ於テ「ジトミル」州「コルホーズ」ニ發電所ヲ九個建設セリ「コサネヴォ」村ノ「コルホーズ」第二五ヶ年計畫」ニ建設中ノ第十番目ノ發電所モ近ク操業開始ノ豫定

（「ブラウダ」十二月二十八日）

第七、輕工業

一、「ゴルキー」市輕工業關係十四企業ハ期限前ニ年生産計畫ヲ遂行セリ

第一裁縫工場ハ婦人用外套一〇四、〇〇〇及子供用八七、〇〇〇ヲ生産セリ新年迄ニ同工場ハ更ニ婦人用一、〇〇〇及子供用一、

在ソヴェト聯邦日本大使館

五〇〇ヲ生産スル豫定
 「クラスヌイ・コジエフニク」工場ハ新年迄ニ計畫以上ニ皮革二
 四〇靴大人用婦人靴一五千足子供用一二千足、手袋二五千足及「
 バレーポール」ノ外皮一五千個生産ノ筈
 更ニ「モリトフスク」亞麻紡績工場（「クラスヌイ・オクチャブ
 リ」）「ヂロコンビナート」等ハ年計畫ヲ遂行セリ
 （「ブラウダ」十二月二十七日）
 三、「イヴァノフ」州「ニコロゴレイ」區「プロレタルスカヤ」工場
 ハ年計畫ヲ遂行セリ（亞麻織物三、一六二千米ヲ生産）本年中心
 更ニ六九千米生産ノ筈
 （「ブラウダ」十二月二十七日）
 三、多數「コルホーズ」ハ絹生産ノ原料タル柞蠶ノ養育ニ従事シツツ
 アリ本年度ニ於テ六八〇ノ「コルホーズ」ハ繭四八兆ヲ獲得シ其
 ノ販賣ニ依リ二百五十萬留ノ收入ヲ得タリ
 （「ブラウダ」十二月二十八日）

在ソヴェト聯邦日本大使館

第八、食料品工業
 一、食料品工業人民委員部關係工業ハ十二月二十一日ヲ以テ期限前ニ
 本年度生産計畫ヲ一〇〇・六%遂行セリ右生産高ハ不變價格ニ於
 テ一四、二一〇・七百萬留ニ達ス全聯邦的企業ノ計畫遂行率ハ一
 〇一・三%ニシテ露西亞區「ウクライナ」、白露、「グルヂア」
 各共和國ノ食料品工業關係企業モ年生産計畫ヲ遂行セリ食料品工
 業關係生産品ノ前年度ニ對スル増加ハ一六%一、九五八萬留ナリ
 （「ブラウダ」十二月二十八日）
 二、在「イルクーツク」茶プレス工場ハ蒙古向ケ茶及磚茶三、六〇〇
 兆ヲ生産シ十二月二十日年度計畫ヲ遂行セリ年末迄ニ更ニ一〇〇
 兆生産ノ筈
 （「ブラウダ」十二月二十二日）
 三、最近五年間ニ茶葉收穫高ハ六倍半ニ増大セリ主産地タル「グルジ
 ヤ」ノ「ソフホーズ」「コルホーズ」ハ綠茶葉三五、三五〇兆ヲ
 生産ス「アゼルバイヂヤン」「クラスノダール」ニモ試験的栽培

在ソヴェト聯邦日本大使館

行ハレタリ (「ブラウダ」十二月二十三日)
 四、極東漁業ハ夏秋期漁期ヲ終了セリ生産高ハ魚類二、八八〇千「ツ
 エントネル」蟹類一七八・六九二「ツエントネル」鯨一〇〇、六
 五八「ツエントネル」ナリ
 (「ブラウダ」十二月二十二日)

第九、計畫遂行工場

一、重工業

- (イ) 「カラガンダ・ウゴリ・トラスト」(年初以來四百萬 出炭)
 - (ロ) 「レジユ」-「ニツケル」工場
 - (ハ) 「リデル」有色金屬「コンピナート」
 - (ニ) 南部「ウラル」-「ボキサイト」鑛山(八萬畝)
- 三、輕工業
- (イ) 「ヴオロダルスキ」製菓工場(十二月十五日)

在ソヴィエト聯邦日本大使館

- (ロ) 「テールマン」-「モスクワ」裁縫工場
- (ハ) 「アルハンゲルスク」裁縫工場(十二月上旬ニ既ニ遂行)
- (ニ) 「アルチエモフスク」-「モルト」裁縫工場(「ドンパス」)
- (ホ) 第七「ウクライナ」皮革工場(十二月十日ヲ以テ計畫遂行)
- (ロ) 「ニコライフ」靴工場(十二月九日ヲ以テ計畫遂行)

三、食料品工業

製菓監理局ハ一九三八年度計畫(四二七、七〇〇、〇〇〇留)ヲ
 十二月十九日ヲ以テ一〇〇・一%遂行セリ
 (「ドイワチエ・ツアイツウング」十二月二
 十二日)

第十、其他

「スターリングラード」労働者ノ家計状態ニ關シ「イズヴェスチャ」
 紙(十二月二十七日)ハ左ノ通り發表シ居レリ

在ソヴィエト聯邦日本大使館

E.P.S.0.31

機密第二四八號

昭和十三年十二月二十八日

在 波 蘭

特命全權大使 酒 匂 秀 一

外務大臣 有 田 八 郎 殿

「レニングラード」工業の危機に關する件

首題の件に關し當國政府筋より内密入手したる情報一部御參考迄に
茲に進達申進す

外務省

(日本標準規格B5)

「トラクター」工場工具職場ノ一職工ハ一九三二年初メテ工場ニ就
職セル時ノ賃銀ハ一ヶ月二二〇留ナリシモ爾後一九三五年ハ四五〇
留一九三七年ハ六〇〇留本年ハ七〇〇一八〇〇留ト増大セリ本年度
總收入(賞與及公債増金ヲ加味シテ)ハ一、二八〇留ニ達シ一九三
五年ノ年總收入五九〇留ニ比シ格段ノ相違アリ支出内容ハ同人ノ家
族ハ三人ニシテ一日當リ食費一五一一八留靴、工業製品、家具其他
ノ費用(月額)二〇〇留、衛生、醫療費(月額)四五留、芝居、キ
ネマ、新聞代(月額)六〇留ナリ

以上ノ例及ヒ其他若干ノ労働者ノ家計ヲ基礎ニシテ州統計局ハ一人
一ヶ月當リ支出動態ニ關スル左ノ數字ヲ出セリ即チ一九三二年ニ比
シ文化費ハ二五七%工業製品費ハ四倍半ニ増大セリト

食費ノ變化ハ極メテ注目ニ値ヒス即チ黒「パン」ノ本年度消費量ハ
一九三二年度ノ一〇%ニ過キス他方白「パン」ノ消費大ニ激増セリ
油脂ノ消費ハ二倍半肉ハ三倍砂糖ハ二倍菓子ハ三倍半ニ夫々増大セ
リ(「イズヴェスチャ」十二月二十七日)

在ソヴェト聯邦日本大使館

外口工業 粘子 俣 龍

津 田

「レニングラード」工業の危機

「レニングラード」工業は黨及政府側よりの彈壓を蒙り指導的専門家の多數を失ひたる爲異常なる困難に逢着せり舊指導者に代り新たに指導的地位に就きたる少壯「スタハノフ」員は彼等の前に提出せられたる課題遂行に懸命の努力を拂ひつつあるものの如く感ぜらるるも尙今日迄の業績に於ては未だ「レニングラード」工業が現在の危機より脱し得るものとは思考し得ず

工業の生産業績、計畫案遂行状態に關しては資料常に不足勝なるか若干の統計は「レニングラード」工業の各部門及工場の作業状態に關し稍々明確なる評價を爲し得る根據を與ふるものなり

本年度に於ける工業生産状態を云々する際昨年度同期に於ける生産状態との比較か爲さるることは極めて注目すへきなり情勢評價の此の方法は一九三八年度計畫基準の遂行成績の不良を隠蔽せむとする意圖を指摘するものなり何となれば昨年度は「レニングラード」工

(日本標準規格B5)

外務省

業にとり受難の年なりしを以てなり若干工場の生産は計畫案の二〇%まで低下せり一九三七年度後半期に於ける平均生産は計畫案の約七〇%に達せしのみなるか之を本年度に比較する時は本年度は著しく生産成績を昂揚せしめたるか如く見ゆるなり即ち「レニングラード」工業は一九三八年度第一四半期に於て一九三七年度同期に比し九八、五%の成績を挙げ第二四半期に於ては一〇七、八%に達し第三四半期に於ては一〇九、一%に迄成績の昂揚を見たり

之は比較にならざる比較なり「レニングラード」工業は一九三七年初頭に於ては殆ど生産基準を遂行せるか黨清掃か進展するに伴ひ生産は漸次低落するに至れり故に又前述資料に基き實相を批判すへきにして當局の彈壓は本年第一四半期に於て「レニングラード」工業に稍々恢復を齎したるか第二四半期に於て早や成績低下し第三四半期に於ては一層の成績悪化を見たり事態は又「レニングラード」諸新聞紙の記事を肯定するものあり例へは本年九月十四日附「クラス

(日本標準規格B5)

外務省

ナヤガゼータ」紙は「レニングラード」諸工場は八月に入り作業「テンボ」を著しく弱めたり之か爲第三四半期計畵案遂行の脅威を創れり例へは「モロトフ」記念諸工場は八月は計畵の僅かに六三、九%を遂行せりと論せり九月初旬に入り之等諸工場の生産状態は更に悪化せり同紙に依れば「スターリン」記念電氣「タービン」工場「ルスキー、デイゼル」「クラスヌイ、ツレウゴリニク」「レニン」記念諸工場「シェフカベリ」「クラスヌイ、グヴォスヂリンチク」及其他諸工場の如き大工場の生産状態も亦同様なり十月十日附「ブラウダ、レニングラツカ」掲載記事に依れば冶金工業諸工場及機械製作諸工場は國家に對し多量の生産負債を負ふものなり最も生産昂揚期たる期間の切迫に伴ひ「キエロフ」記念「エレクトロシラ」工場「スターリン」記念工場「エレクトロアパルト」等「レニングラード」諸工場の成績昂らざる爲新機械の工場移入爲不能はす又發電所の修理も行はさりしなり之等諸工場は國家計畵案

(日本標準規格B5)

外務省

を遂行せさりしなり紡績工業も亦作業成績昂らすして本年上半期に於て棉花諸工場は織布計畵の九二、四%紡錘計畵の九七、九%を遂行せり
本年最初の九ヶ月に於て「レニングラード」の輕工業年度案は僅かに七一、六%の遂行を見たるのみなり輕工業生産特に織物類は市場に於ける需要最も甚しきものにして政府は凡ゆる手段を動員して之か生産増大を圖りつつあるものなり此の目的にて紡織諸工場の徹底的修理行はれたり「レニングラード」棉花工業諸工場の機械修理に對し本年最初の七ヶ月間に一千七百万留支出せられたり之にも不拘す大多數の工場は依然能率頗る低し労働生産力昂揚の爲労働賃銀の上昇を見たり極めて高度の労働基準は紡織工業に従事する労働者をして倦ましめ努力を拂ふを厭はしめたるを以て之等基準は低下せられたるか「ソ」當局發表の統計に依れば改革案の實施に依り紡績工業に従事する労働者の賃銀は六六%より七五%の上昇を見たり前述

(日本標準規格B5)

外務省

改革案は依然業績極めて不満足なるのみならず漸次市場の需要に反比例して成績低下しつつある軽工業労働に對し從來より勝れる條件を創成するものと思考せらる

二大製靴工場中の一たる「クラスヌイ、ツレウコルニク」工場は計畫案遂行に困難を極めつつあり一九三八年最初の十ヶ月間に於て同工場は「ゴム」靴「オーバーシューズ」「スリッパ」等一千四百万足の生産不足を出せり十月中に同工場負債は更に一万足丈増加せり同工場の生産計畫は一晝夜二十三万六千足なるか同工場支配人「ソロヴェヴァ」女史の述ふる處に依れば現在工場は一晝夜十七万二千足乃至十八万二千足の製品を市場へ出しつつあるものにして十九万乃至二十万足に迄は生産昂揚を爲し得るものなり皮革製靴製造工場「スコロホ」はその計畫案を完全に遂行しつつあり此の工場のみは例外にして革命祝典當日成績優秀なるを賞讃せらるるに値する工場なり同工場の生産計畫は「クラスヌイ、ツレウゴルニク」工場の計

(日本標準規格B5)

外務省

畫に比し遙るかに僅少なり本年最初の九ヶ月間に於て同工場は一千六百六十万足の靴即ち昨年度同期に比し百六十万足丈の増量を市場へ出せり

日常必需品を供給するを使命とする都市工業の作業状態も亦極めて満足すへからざるものあり市場に於ける此種商品の需要増大に鑑み生産増加を目的として諸工場に對する壓迫開始せられたり都市工業當事者は本年上半期及第三四半期に於てその計畫を完全に遂行せりと思推し居るものの如くなるか右遂行は極めて皮相的見解に基くものにして單に金額上の遂行にして商品の數量に關するものに非ざるなり「レニングラード」工業に對し一九三八年末迄にその生産能力以上の一億一千四百万留に該當する生産責任額課せられたるか尙他の多數大工場に對しても日常必需品生産の増量を要求するに至れり「レニングラード」諸工場の斯る業績不振は單にその作業能率の昂らざるに基因するものに非ず他の諸事實も亦「レニングラード」諸

(日本標準規格B5)

外務省

工場の現に蒙りつつある異常なる危機を肯定するものにして工業當事者の採れる方策に關し何等の説明を與ふるものなり労働賃銀資金とは關係無き資金より支拂はるる労働剰余力を就業せしむるの事實も著名なり之等剰余労働力の補給には之を専門とする大「トラスト」従事し居れり之等労働者の賃銀は普通、常備労働者賃銀の二倍なり「クラスヌイ、グヴオズデリシチク」工場に於ては五百八十名の労働者従業し居るべきなるに實際は五二五人の労働者従業し居りたるのみなるか労働者に對する支拂賃銀は一ヶ月に付例月より六万留丈増額せられたり

在「レニングラード」諸工場に於ては計畫案に豫見せられ居りたる生産原價の低下實現せられざりしに止らず反對に高騰しつつあり例へは「エンゲルス」記念工場の如きは生産原價を六、二%丈高騰せしめたり品質の粗悪も亦「レニングラード」諸新聞紙か報する如く漸増しつつあり例へは「レーニン」記念諸工場の如きその製品の過

(日本標準規格B5)

外務省

半か不良品なること判明せり「ブラウダ、レニングラツカ」紙に依れば「品質不良は工場の作業を文字通り混亂に陥るものにして工場に多大の損失を及ぼすものなり」之は斷して過言に非ずと思推するものなり

更に今一つ茲に「レニングラード」工業の業績不振を明瞭ならしむる現象は最近特に重大化したる作業場及工場施設の不良状態なり此の現象は作業條件及機械を無視し専ら記録打破に邁進せし「スタハノフ」運動過去數年の經驗の結果に過ぎず報酬を一途に追へるあくせきたる労働者は作業場施設を再ひ修理し能はざる程に荒廢せしむるに至りしなり廣汎なる規模に於て施行せられたる工場機械檢閲は極めて満足すへからざる結果を示せし爲一般に公表せられざりし程なり唯「キーロフ」工場に於ては本年九月一日に施行せられたる檢閲の結果作業中僅かに四%乃至五%のみか内部施設極めて充實し三二、七%は良好にして四五、三%は満足すへき状態にあり一七、五

(日本標準規格B5)

外務省

％は全く不良状態に在り
要之「レニングラード」工業は依然危機の中にさまよいつつあり近
き将来に於て業績の好轉を見るか如きことは夢想たに爲し得ぬ所な
りその最大欠點は組織の悪性と指導部の非専門性にあり而し此の欠
點は一定の時至り政府側の努力效を奏さは除去せらるへきも「レニ
ングラード」工業は更に大なる困難に遭遇すべく労働力の欠乏竝に
労働者幹部の浮動性更に増大すへしとの観測も亦有力なり

外
務
省

(日本標準規格B5)

E-2041